



SUSTAINABILITY REPORT

2025



里山を荒らすことから、今や“竹害”とまで言われる竹。
その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図る、
日本の竹100%の紙を採用しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを採用しています。



竹田iPグループは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような配慮や表示をしました。

竹田 **ip** ホールディングス株式会社

〒466-0058 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
<https://www.takedaip-hd.co.jp>

TAKEDA **iP** HOLDINGS

- 1 編集方針
- 2 会社概要
- 3 報告セグメント、役員一覧

特集

中期経営計画
2024年度 - 2026年度 3カ年計画

- 4 トップメッセージ
- 8 中期経営計画 1st DIGEST
- 10 事業戦略

- 12 竹田 i Pグループのサステナビリティ
- 13 SDGsへの取り組み
- 15 2024年度のサステナビリティに関する活動報告

組織統治

- 16 社外取締役のご紹介
- 18 コーポレート・ガバナンス
- 22 株主・投資家の皆様とともに

環境

- 23 環境活動
マネジメントシステムの状況
- 24 環境保護の状況
- 25 環境保護活動の推進
- 27 竹田 i Pグループの省エネ対策

人権・労働慣行

- 28 人権・人材の取り組み
- 29 ダイバーシティの推進
- 30 多様な人材の活躍を支援する制度・取り組み
- 32 人材開発・育成
- 34 健康経営への取り組み
- 36 労働安全

消費者課題

- 37 お客様とともに

公正な事業慣行

- 40 サプライヤーの皆様とともに

データ集

- 42 財務・非財務ハイライト
- 44 ESGに関する外部からの評価

≫ 掲載項目の確定プロセス

本レポートに掲載されている項目は、以下のプロセスで確定しました。

STEP 1 活動の洗い出し

編集委員が中心となって2024年度における当社活動の洗い出しを行いました。

STEP 2 活動実績のリストアップ

当社の外部および内部の状況や「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」※1の4分野10原則、GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」※2の開示項目、SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」※3の目標を参考に活動実績のリストアップを行いました。

STEP 3 掲載項目の選び出し

2024年度の活動実績および国連グローバル・コンパクトの原則、GRIスタンダードの開示項目、SDGsの目標の中から、当社にとって重要と思われる事項を選び出しました。

STEP 4 サステナビリティレポートの発行

掲載情報がすべて確定した段階で、代表取締役社長、代表取締役会長の承認を得て、レポートを発行しています。

※1: 国連グローバル・コンパクト (UNGC)

国連グローバル・コンパクト (UNGC) は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

※2: GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

GRI (Global Reporting Initiative) は、組織の非財務情報の報告に関する国際基準を策定するNGO。「GRIスタンダード」は、経済、環境、社会に与えるインパクトなどの報告に利用する基準指標。

※3: SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」

ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015年に国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成された国際目標。



≫ 編集方針

本レポートは、竹田 i Pグループにおける2024年度のサステナビリティに関する取り組みを、より多くのステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えし、ご理解いただくために制作・発行いたしました。

当社は2024年1月に創業100周年の節目を迎え、5月には中期経営計画を発表。2024年度を「守りの経営から攻めの経営へ転換する第二の創業年」と位置付けました。2年目にあたる2025年度は、企業価値のさらなる向上を目指し、

サステナビリティの取り組みも一段と強化してまいります。具体的には、気候変動への対応、ガバナンス体制の強化、人的資本を重視した持続可能な経営を実現し、お客様の課題解決に貢献することで、社会全体の発展に寄与してまいります。

ぜひ、ステークホルダーの皆様にも本レポートをご一読いただきますとともに、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

紙面の構成

- 各項目のトビラにあるアイコンは、それぞれの項目に関連したSDGsの目標を示しています。
- 見出しにある番号は、その本文に関連したSDGsのターゲットを示しています。
- ESG※4への取り組みはページ右側の色帯で示しています。

※4: ESG

ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったもの。企業経営や成長において、それぞれの観点を持った上での配慮が必要だという考え方。



報告対象組織

竹田 i Pホールディングス株式会社
(一部、竹田 i Pグループの各事業会社の情報も含んでいます。)

報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日
(一部、期間外の情報も含んでいます。)

参考にしたガイドライン

国連グローバル・コンパクト (UNGC)
GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
SDGs「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」
ISO26000 (社会的責任に関する手引)

発行時期

2025年8月 (前回発行 2024年8月 ※毎年発行)

お問合せ先

竹田 i Pホールディングス株式会社
経営戦略本部 サステナビリティ推進室
人事総務本部 総務部
TEL: 052-871-6351

免責事項

本レポートには、竹田 i Pホールディングスおよび竹田 i Pグループの過去と現在の事実だけでなく、公開日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なるものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートは、「IRイベント」「会社説明会」などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。
※本レポートで、当社活動の中で重要と思われる部分については、前年からの修正再記述となっています。
※当社に関する情報は、本レポートのほか当社ホームページでも閲覧できます。

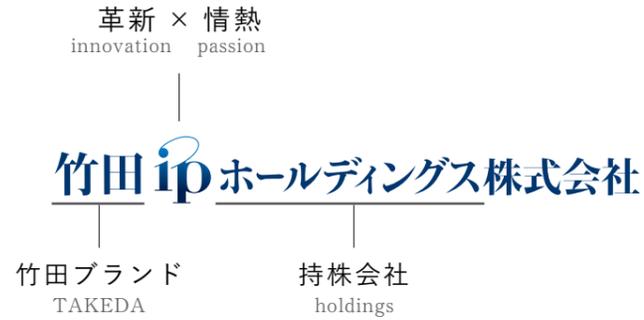
ホームページ
<https://www.takedaip-hd.co.jp/>

会社概要

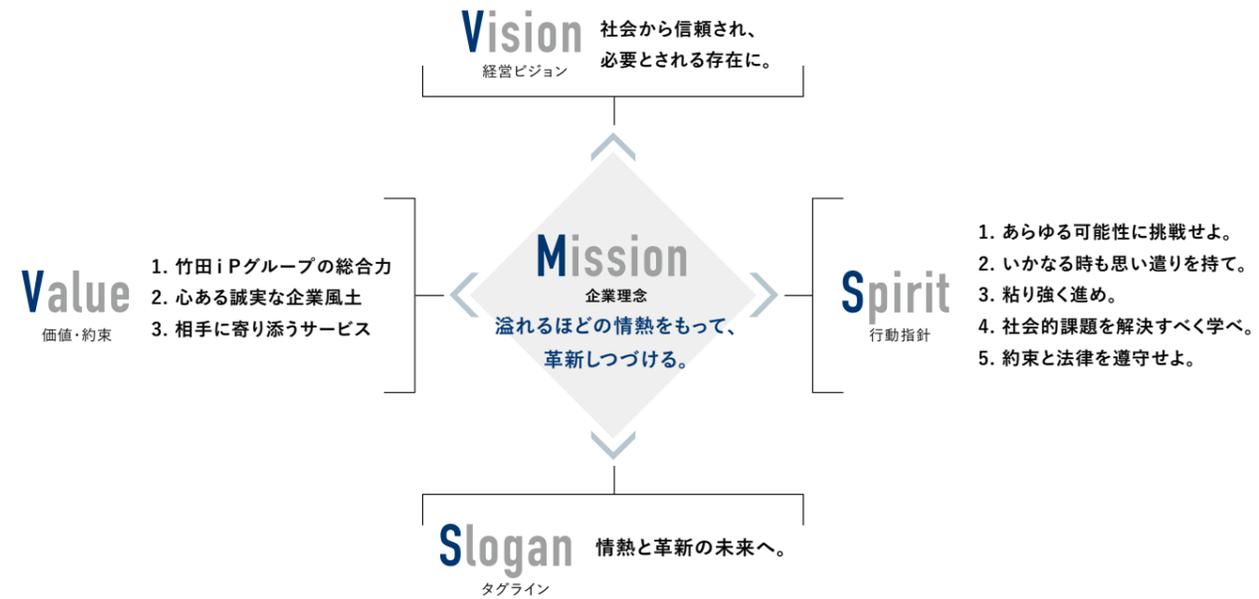
社名の由来

長きにわたり培ってきた「竹田ブランド」を冠し、i Pには「持続可能な社会に貢献すべく、溢れるほどの情熱（passion）をもって、革新（innovation）しつづける」決意を込めました。

また、i Pは小文字と大文字の組み合わせとしており「異なる立場の者が共に新たな価値を創造する、コ・クリエーション（共創）の実現」を表現しています。



基本理念



会社概要

社名	竹田 i Pホールディングス株式会社 (証券コードNo.7875) (英訳名TAKEDA i P HOLDINGS CO., LTD.)	創業年月	1924年1月(大正13年)
本社	〒466-0058 名古屋市昭和区白金一丁目11番10号 TEL (052) 871-6351 (代表)	設立年月日	1946年11月16日(昭和21年)
		業務内容	グループ全体の経営方針策定・推進および経営管理 不動産の賃貸と管理運営
		決算期	3月31日
		資本金	19億3,792万円(2025年4月1日現在)

報告セグメント

情報コミュニケーションセグメント

- 商業印刷を中心とする各種印刷物の企画・デザイン・印刷
- イベントプロモーション、事務局運営などの各種BPO受託
- Web・動画などのデジタルコンテンツ制作およびシステム構築
- ロジスティクスサービスの提供
- 文具・日用雑貨などのネット通販
- 各種ノベルティ製品の企画・販売
- 紙器類の製造およびラベル・シール類の印刷
- 日刊新聞印刷
- 広告宣伝物の企画・デザイン
- 中国における包装紙器類の企画・販売
- 中国における印刷用データの制作
- 包装用資材および印刷物の企画・製造・販売

ソリューションセールスセグメント

- 製版機械・印刷機械・製本機械・印刷用資材・製版用資材の販売
- 電子看板に関する機器類の販売および賃貸
- 日用雑貨・事務用品および事務用機器等の企画開発・販売ならびに輸出入業務

半導体関連マスクセグメント

- 半導体関連各種マスクの設計および機械機器類の販売
- 電子部品等向けの精密工業用写真製板(スクリーンマスク、フォトマスク)の製造販売
- 電子部品実装用各種マスクの製造およびこれに付随する業務

不動産賃貸セグメント

- 不動産の賃貸と管理運営

役員一覧

2025年6月25日現在

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



木全 幸治
代表取締役会長 CEO



山本 光子
社外取締役



青木 恭美
社外取締役

監査等委員である取締役



古田 敦規
取締役
(常勤監査等委員)



高橋 伸夫
社外取締役
(監査等委員)



田中 誠治
社外取締役
(監査等委員)



細野 浩之
代表取締役社長 COO 兼 CFO
全社統括

特集

中期経営計画

2024年度 - 2026年度 3ヵ年計画

溢れるほどの情熱をもって、
革新しつづける。

In the
2nd
year

竹田iPホールディングス株式会社
代表取締役社長 COO 兼 CFO
全社統括

細野 浩之

経営ビジョン

「社会から信頼され、必要とされる存在に」

竹田iPホールディングスの歩みは、前身である竹田印刷株式会社の創業にはじまり、今年で102年目を迎えました。2023年に持株会社体制へ移行した際、新たに策定した経営ビジョンは「社会から信頼され、必要とされる存在に」なることでした。

至るところでパラダイムシフトが進んでいる今、当社グループは今期より新たな経営体制を始動し、現代社会が抱えるさまざまな課題に対してあらゆるソリューションを提供していきこうと決意を新たにしています。

竹田iPグループの事業領域は広く、情報コミュニケーション、ソリューションセールス、半導体関連マスク、不動産賃貸、4つのセグメントにわたって事業活動を展開しています。当社グループはこの4つの成長エンジンが最大出力で稼働し、互いに補完し合いながら着実に成果を上げており、さらなる飛躍を遂げることができると確信しております。

また、私自身は前職である銀行員時代に外部から当社を見たとき、株式公開企業としての信用力、蓄積された財務面での優位性、慎重な企業風土から生まれる安定感、加え

益は2期ぶりの増益、当期純利益は4期連続の増益となりました。当期純利益につきましては、過去最高益を記録しております。

好調な業績を支えたのは、顧客との強い信頼関係と市場ニーズへの的確な対応であったかと思えます。

重点施策のうち非財務については、まず、気候変動に対する社会的要請の高まりに応え、国内連結子会社*の温室効果ガス排出量が2020年度比26.4%減少を達成しました。

グループ各社の取り組み事例としては、工場における照明器具のLED化や自家消費型の太陽光発電設備の導入、さらに拠点の統廃合によるエネルギー効率の向上、環境負荷の低減を実施しました。こうした活動の推進は、従業員の環境意識向上の啓発にも繋がっています。

*国内連結子会社… 竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工、東海プリントメディア、光風企画

人的資本経営については、グループ全体で持株会社制度の対象範囲を拡大し、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（持株会RS）を導入しました。これは従業員の中長期的な資産形成を支援するとともに、一人ひとりの経営参画意識を高め、竹田iPグループとしての一体感を醸成するための施策でした。

また、当社および竹田印刷において従業員エンゲージメント調査を実施し、経営層がその声を正確に受け止め、早期の課題発見・改善に活かしております。

最後にガバナンスの強化をめざした、取締役会の実効性評価を実施しました。取締役全員に対するアンケートを通じて、取締役会の構成、運営、審議の質、戦略的な議論の深さ、経営監督機能の発揮状況などを多面的に検証した結果、当社取締役会は概ね実効的に機能していると評価

て人材の質の高さを兼ね備えた優れた企業と認識しておりました。13年前に縁あって入社して以来、経営統括本部にて微力ながら尽くしてまいり、当時の私の見解は正しかったと自負している次第です。

中計1年目 2024年度を振り返る

昨年5月に発表した中期経営計画は、PBR1倍の早期実現をはじめとした企業価値の向上をめざしています。

2024年度から2026年度までの3ヵ年を対象とした「第一次中期経営計画」では、財務・非財務にわたり、7つの重点施策として「既存事業の収益力強化」「事業ポートフォリオの改革」「総額25億円の成長投資」「株主還元強化」「気候変動対策」「人的資本投資」、そして攻めの経営を実現する「ガバナンスの向上」を掲げました。

2024年度の進捗を申し上げますと、まず財務において、中計の初年度目標を達成するとともに、2年目となる2026年3月期の目標売上高340億円、営業利益13億円を1年前倒しにて達成しました。なお、営業利益と経常利



されております。

さらに、6月の株主総会において在任女性取締役を含め2名の女性取締役が承認され、女性取締役が中期経営計画で目標とした2名となりました。

振り返りますと、2024年度は財務・非財務ともに概ねステークホルダーの皆さまに評価いただける成果を残せたかと思えます。

中計2年目 2025年度 継続的な強化を図りながら加速中

中計2年目となる今期、2025年度は、さらなる企業価値向上を目指す強い意志とスピード感をもって、「第一次中期経営計画」の実現に向けた挑戦を一層加速させていきます。

すでに具体的な施策を打っており、例えば国内では、竹田印刷株式会社の高仕工場と越谷工場にて印刷機を最新設備へ更新します。印刷事業・半導体関連マスク事業においては、拠点・設備の統廃合による生産性向上を図ります。ロジスティクス（BPOサポート）事業では、拠点拡張による事業拡大を計画しています。

また、海外事業におきましては、グローバルパッケージ事業の拡充をめざして昨年設立したTAKEDA PACKAGING

(Thailand) CO., LTD.にて、本年9月の操業開始に向けて新工場の建設が進んでいます。

こうした施策を踏まえて、2025年度の連結業績は、目標数値を上方修正いたしました。全社をあげて必達する覚悟です。そのためには顧客基盤の拡大が急務であり、経営トップが率先して営業部門の支援をする姿勢が肝要と考え積極的に実践しております。

経営者としてめざす 「質を重視した健全な経営」

今年4月1日付で代表取締役社長に就任し、急ぎ当社グループのさらなる企業価値向上に努めておりますが、私の経営観としては「質を重視した経営」を推進したいと考えています。

量の拡大による利益の積み上げは、往々にして質の低下・利益率の低下を招くことがありますし、竹田印刷時代から脈々と受け継がれてきた質実剛健な企業風土に適合していません。小振りでも良い、派手さはなくとも内外から信頼される堅実な企業体にすることが目標です。

あくまで私の考えを申し上げますと、将来的な財務指標は、連結営業利益率10.0%超、ROE10.0%超、PBR1.0倍超です。これを実現するための財務戦略面ではまず投下

資本を効率的に活用するため、低稼働・不稼働資産の流動化を実施する。そしてキャッシュフローを研究開発と成長投資に振り向け、資本コストを意識しながらの投資判断を加速させていきます。

非財務においては、まずもってガバナンスの強化を継続します。今期、取締役の員数を2名削減し7名体制としていますが、うち4名が独立社外取締役で社外役員が過半数となりました。この目的は、経営陣に対する監視機能の強化、自社に不足している経験や専門性の付加、経営の透明性の確保です。

今後は、より一層、取締役会の監督機能の実効性向上を図るため、経験年数を経て事業の理解が進むことが前提となりますが、独立社外取締役の取締役会議長への登用なども検討課題として認識しています。

もう一つ注力したいのが人的資本経営の推進です。処遇の改善は当然のこと、働きやすい職場環境を整えること、人材の能力開発支援を優先して展開していきます。私は「企業の成長は、私自身を含むそこで働く人の人間力の向上にかかっている」との見解を持っております。会社経営における最大の財産は「人」であり、やりがいを持った能力ある人材を育て、経営資源として活用することが経営者の責務だと思います。

学び続け、自己と会社の価値を高め続ける企業風土を

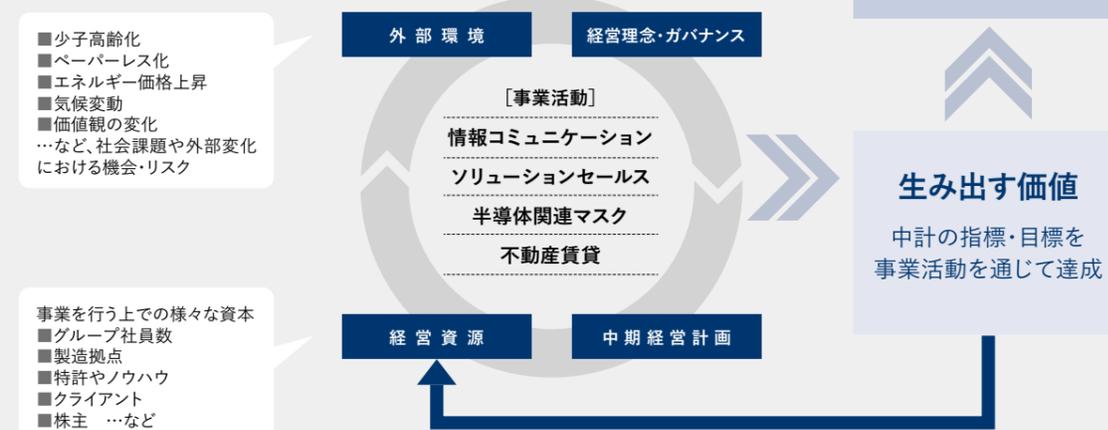
醸成したい。竹田iPホールディングスの経営理念である「溢れるほどの情熱をもって、革新しつづける」という言葉を実現するためにも、革新的な取り組みを通じて持続的な成長を支える企業文化を築いてまいります。

ステークホルダーの皆さまから一層の信頼を得られる企業をめざし、企業価値の向上をもう一段階高いレベルで推進いたしますので、今後とも当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



中長期を目指す姿 社会の課題解決を総合的に支援するパートナー

第1次中期経営計画(2024年度~2026年度) における価値創造プロセス



現状維持は衰退と同じ。

加速度的に
持続可能な企業へ
進化させていく。

Position for
innovation

中期経営計画 1st DIGEST

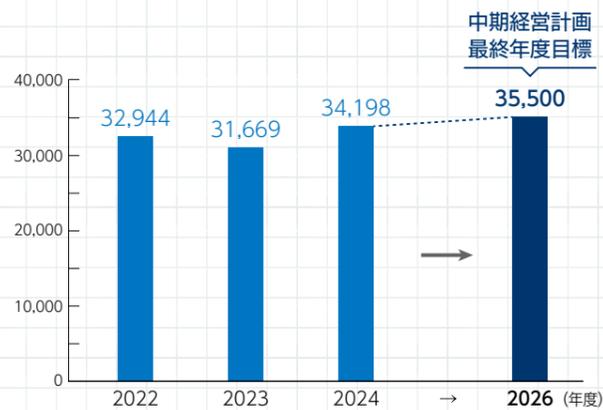
2024年5月に、中期経営計画（2024年度 - 2026年度）を公表し、2024年度を「守りの経営から攻めの経営に転換する第二の創業年」と位置付け、新たな取り組みに積極的に挑戦してまいりました。2025年度は中期経営計画の2年目にあたる年であり、これまでに得た成果と学びを活かしながら、さらなる企業価値向上を目指して、計画の実現に向けた挑戦を一層加速させてまいります。



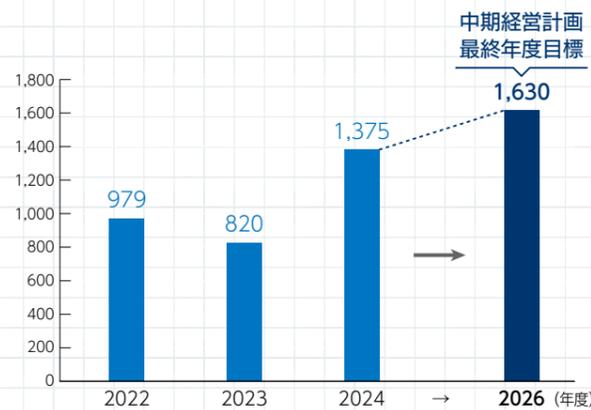
連結財務ハイライト

※2023年度より、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更しており、2022年度については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

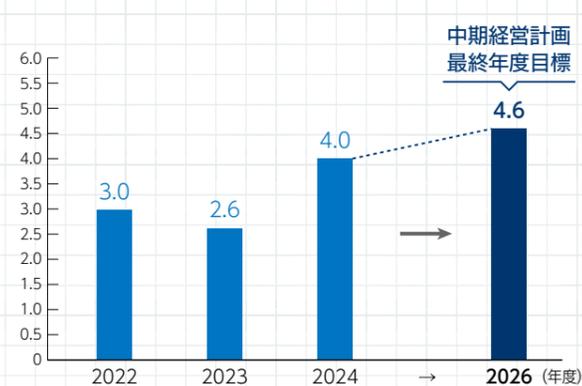
売上高(単位:百万円)



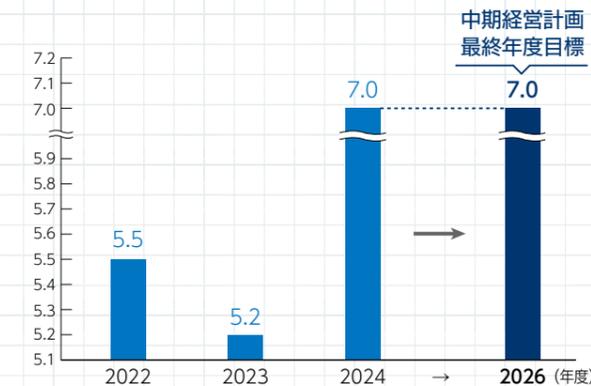
営業利益(単位:百万円)



営業利益率(単位:%)



ROE[自己資本利益率](単位:%)



1株当たり配当金

1株当たり配当金(円)
 ■ 中間配当(円)
 ■ 期末配当(円)
 ○ 連結配当性向(%)

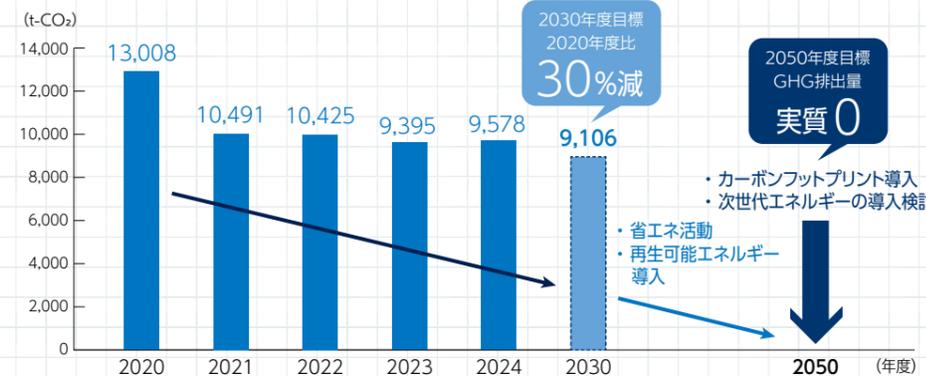


非財務ハイライト

竹田iPグループ 温室効果ガス(GHG)排出量削減目標

2030年度：2020年度比30%以上削減
2050年度：カーボンニュートラルの実現

GHG排出量[Scope1+2]※



Scope 1

自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

Scope 2

自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

GHGとは:
Greenhouse Gasの略。CO₂などの温室効果ガスのこと。

※竹田iPホールディングス・国内連結子会社の集計値
 国内連結子会社…竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工、東海プリントメディア、光風企画

女性管理職数と女性管理職比率



第1次中期経営計画(2024年度 - 2026年度)
[連結経営指標]

女性管理職比率 10%以上
女性取締役 2名以上

※1 持株会社体制移行前の竹田印刷のデータ
 ※2 国内主要会社5社の集計値(竹田iPホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン)

情報コミュニケーションセグメント

事業領域の広さに「寄り添う姿勢」が加わる
ワンストップソリューション
それぞれの顧客の課題解決を総合的にサポート

当セグメントは幅広い5つの事業を有し、多彩なサービスをクロスセルすることで、それぞれの顧客に最適なマーケティング支援を実現しています。

5つの事業内容とは、「商業印刷を中心とする印刷事業」「紙器・パッケージを世界へ供給するグローバルパッケージ事業」「BPO(事務局、ロジスティクス)・DX・マーケティングを支援するロジスティクス(BPOサポート)事業」「WEBサイト・システム・アプリなどの開発と運営を行うシステム関連事業」「イベント受託・通販受託・物品製造販売・動画サイネージなどによるプロモーション支援事業」です。

2024年度、まず印刷事業においては、品質管理と情報

セキュリティ管理を徹底し紙媒体需要を取り込むとともに、材料費や人件費の高騰に対して付加価値提案を加速させることによって販売価格への転嫁を進めました。グローバルパッケージ事業は国内外で好調に推移。ロジスティクス事業では受発注管理システム「TS-BASE」で新規契約を獲得し、各種BPOの受託も増加しました。プロモーション支援事業では、産官学連携のまちづくりプロジェクトに引き続き協賛し、「謎解き」イベントで使用される特殊加工印刷物等が好調。さらに通販受託事業も堅調に推移しました。

2025年度は、引き続きロジスティクス事業に注力するため新たな物流倉庫を獲得、業容拡大のスピードを上げます。また、グローバルパッケージ事業ではタイの新工場が操業を開始します。今後も、「お客様に寄り添い、お客様に合わせた最適解をご提案する姿勢」を根底に、顧客価値を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めます。同時に、次代を担う人材の採用と育成によって、これまでの概念・思考に捉われない自由な発想で新規顧客開拓や新製品・サービスを提供し、印刷事業への依存度を低減する事業ポートフォリオ改革を進めていきます。



竹田印刷株式会社
取締役 専務執行役員 営業本部長

嶋 貫 浩明

■タイのパッケージ会社が稼働

お客様の東南アジア地域での生産体制に対応すべく、タイに設立した「TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO., LTD.」が2025年度中に操業を開始する。



※地鎮祭

※完成予想パース

■スマートファクトリーで生産性の最大化へ

本社の移転に伴い現在の高辻工場と越谷工場をスマートファクトリー化。最先端技術の機械導入、セキュリティ強化、人員の最適配置を実現する。



※イメージ

ソリューションセールスセグメント

「スリム&ストロング」をコンセプトに
無駄のない、柔軟で粘り強い事業活動で
ビジネスを拡大

当セグメントはグループの物販事業を担っており、主に印刷関連の資材機材・ソフト等を取り扱う業界において、独立系総合商社としてトップシェアの販売力を誇ります。北海道から沖縄まで網羅する26の拠点に徳島営業所を加え、四国エリアでも営業を開始しました。

2024年度は年に一度、第61回目を数える印刷機材の総合展示会「Print Doors 新春機材展2025」を開催したほか全国で販売促進活動を強化し、資材・機械販売とも好調に推移しました。また会社全体に付加価値のあるOEM製品は60種類に拡大しており、その販売件数を確保することで増収増益につなげました。私どもは引き続き、印刷業界の発展に貢献していきます。



株式会社光文堂
代表取締役社長

讃岐 秀昭



光文堂主催 Print Doors 新春機材展

半導体関連マスクセグメント

竹田iPグループにおける
強固な事業ポートフォリオの構築をめざし
国内外の事業強化を加速

展開する国内2社・海外3社が連携することでシナジーを高め、事業強化を図っています。2024年度は、国内市場にてAI・サーバ向けの需要を取り込み、海外拠点にて通信機器関連が堅調に推移しました。また、日本国内のプロセス・ラボ・ミクロンが、本社川越テクノロジーセンターの建て替えおよび設備増強、九州工場のリニューアルなど、総額約20億円の投資を実施し生産能力を拡充しました。

半導体関連マスクは、より高精度化するお客様への対応が不可欠です。引き続き「製品開発力の強化」「生産性の向上」「国内外の販売強化」に取り組み、半導体、情報通信、自動車、医療領域へ注力していきます。



竹田東京プロセスサービス株式会社
代表取締役社長

太田 稔



医療分野における技術の進歩を支えるマスク製品の開発

竹田 iPグループのサステナビリティ

サステナビリティ方針

当社グループにおけるサステナビリティの方針は、「経営の基本方針」である社是、「当社が存在する意義」である基本理念、「信頼される企業であり続けるために」との想いで定めた行動規範を実践することであると考えます。

社是（経営の基本方針）

熱意・和合・奉仕

基本理念（当社が存在する意義）

Mission：溢れるほどの情熱をもって、革新しつづける。

Vision：社会から信頼され、必要とされる存在に。

Value：1. 竹田 iPグループの総合力
2. 心ある誠実な企業風土
3. 相手に寄り添うサービス

Spirit：1. あらゆる可能性に挑戦せよ。
2. いかなる時も思い遣りを持って。
3. 粘り強く進め。
4. 社会的課題を解決すべく学べ。
5. 約束と法律を遵守せよ。

Slogan：情熱と革新の未来へ。

行動規範（信頼される企業であり続けるために）

- コンプライアンスの実現のために：責任ある行動をしよう
- 顧客満足の実現のために：お客様に感謝しよう
- 働きがいのある企業風土づくりのために：
仲良く朗らかに元気よく働こう
- グループの総合力発揮とさらなる発展のために：
社運発展のためお互に協力しよう
- よき企業市民となるために：よき家庭の一員となろう

竹田 iPグループフィロソフィー [持続可能な社会の実現]

全員が共有して持つべき意識・価値観・考え方



マテリアリティ [重要課題]

私たちは、「社是」「基本理念」「行動規範」に従い、当社の成長を通じて持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。そのため、SDGsで示されている社会的課題の解決や、ESG（環境・社会・ガバナンス）領域に率先して取り組み、すべてのステークホルダーの皆様からの期待に積極的に応えていきます。当社グループの取り組みをより活性化させるために、11個のマテリアリティ（重要課題）を決定しました。



そして、11個のマテリアリティ（重要課題）の関連性を「事業活動を通じた社会的課題の解決」と「社会的課題を解決に導く経営基盤の強化」に整理しました。



マテリアリティ [重要課題] に対する取り組み

マテリアリティ（重要課題）に積極的に取り組むため、今後は事業戦略と連動した目標（施策・KPI）の具体化を竹田マネジメントシステムを通じて、進めてまいります。

項目	マテリアリティ (重要課題)	ESG	7つの中核課題 (ISO26000)	責任者	主な取り組み
事業活動を通じた社会的課題の解決	13 気候変動への対応、15 陸域生態系の保護	E	環境	竹田 iPグループ 事業会社役員	紙媒体とデジタル媒体の融合を推進 カーボンニュートラルの実現に向けた取り組み ● ISO14001およびFSC森林認証の運用、管理 ● エシカルペーパーの提案 ● 環境に配慮した印刷手法 ● 限りある資源の有効活用 ● 原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などの管理
	9 産業・中小企業向けイノベーションの推進、12 持続可能な消費と生産		消費者課題		お客様満足度No.1企業に向けた取り組み お客様の課題解決を促進 お客様のコミュニケーション支援および販売支援 紙媒体とデジタル媒体の融合を推進 ● ワンストップソリューションの強化 ● お客様の置かれている状況とビジネスモデルを深く理解する ● お客様との協業による社会的課題の解決 ● 低コスト生産体制の構築 ● 半導体関連マスク事業の強化 ● 新事業の開発 ● ISO9001およびISO27001の運用、管理
	17 持続可能な都市とコミュニティ		公正な事業慣行		サプライヤーの皆様と対等で公正な取引実施 良好なパートナーシップの構築 ● 技術、情報の相互交流などによる信頼関係の構築 ● 改善策の推進による共存共栄
社会的課題を解決に導く経営基盤の強化	3 健全な労働市場と雇用の創出、4 社会福祉の向上	S	労働慣行	竹田 iPグループ 事業会社役員	多様な人材の活用推進 労働安全 健康経営 ● 様々な教育制度により社員の能力向上やキャリアアップを推進 ● 福利厚生などの諸制度による社員や家族の生活をサポート ● 労働災害発生防止の徹底
	5 性別平等の推進、8 持続可能な成長		人権		ダイバーシティとワーク・ライフ・バランスの推進 ● 女性活躍のための制度の充実と社員の意識改革 ● 実労働時間の短縮 ● 生産性を高め場所や時間に縛られない柔軟な働き方 ● 仕事とプライベートの両立と質的向上の確立などの働き方改革を推進
	10 人や国の不平等性の解消、16 平和と公正		コミュニティ		地域社会との信頼関係の構築 ● 安心安全な地域社会づくりのための地道な地域貢献活動の継続的実施
	17 持続可能な都市とコミュニティ		組織統治		透明性のある企業としてコーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底 ● 経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行 ● 法令遵守と倫理の確保などに向けて組織管理体制の確保 ● コーポレートガバナンス・コードへの対応 ● ISO27001およびPマークの運用、管理
	17 持続可能な都市とコミュニティ				株主、投資家の皆様への対応
		G	組織統治	竹田 iPホールディングス 経営管理担当役員	

“SDGsへの取り組み”

▶ 知育教材アプリによる介護支援

ICT（情報通信技術）機器を通じた業務の軽減化

コミュニケーションロボット「ロボホン」を活用した、高齢者福祉施設向け介護レクリエーションアプリ「ロボシルバーク」を開発。2021年に販売を開始した知育教材アプリ「ロボキッズパーク」の知見や利用者様のご意見を反映し、QOLの補助、高齢者福祉施設職員の方の負担軽減を目指して開発・商品化されました。



▶ プラスチック使用量を削減

環境配慮型パッケージの普及

日栄印刷刷工では、熱をかけると縮む性質をもつ「シュリンクフィルム」を台紙に貼り付けた「シュリンクフィルム貼付台紙」をご提案しています。従来のプリスターパック（透明なパッケージ）よりも、プラスチック使用量を削減することができ、環境配慮型のエコなパッケージです。小ロット・多品種に対応したシュリンクフィルム貼付装置を自社設備として導入しており、除菌スプレーのパッケージ等に採用されました。



▶障がい者アートの活用-1

「Innovation Print Awards 2024」にて、マルチピース部門第2位を受賞

2024年6月に竹田印刷は、富士フィルムビジネスイノベーション株式会社様主催の当コンテストにて、マルチピース部門第2位を受賞しました。受賞作『TAKEDA i P SDGs promotion items』は、障がい者アートを活用し、イベントや展示会でのノベルティや、障がい者アート作家の個展DMを制作。特殊色や竹紙などの特性を活かして作品にさらなる個性と魅力を加え、障がいのある方々の多様な表現を引き出す取り組みが評価され、受賞に至りました。



▶障がい者アートの活用-2

障がい者アーティストの雇用を開始

2024年10月より竹田印刷は、アーティスト あべくるみさんを「アート雇用※」として採用し、新たな社員として迎えました。竹田印刷は今後も、障がいのある方の芸術・文化活動支援を通じて、障がいのある方が社会との交流を広げられるよう、ダイバーシティ&インクルージョンの実現に向けた活動を推進してまいります。

※アート雇用：在宅または作業所に通っている方が、自宅で創作活動を行う条件で会社と雇用契約を結び、月に1回程度業務内容を報告するという、変則的な在宅勤務の雇用形態。愛知県福祉福祉課と愛知労働局、ハローワークが共同して、全国に先駆けて進めている取り組み。

Topic

竹田印刷が企画・デザインのサポートを行ったアール・ブリュット作品が、株式会社ジェイアール東海ホテルズ様の制服アイテムに採用

竹田印刷は、東海旅客鉄道株式会社様の特例子会社である株式会社ジェイアール東海ウェル様（本社：名古屋市港区）から受注し、株式会社ジェイアール東海ホテルズ様が展開する全6ホテルの制服アイテム（スカーフやポケットチーフ）において、企画・デザインのサポートを行いました。各ホテルの拠点となる地域の障がい者施設に直接訪問し、支援員の皆様のご協力を得て、制服アイテムとアート作品とのコラボレーションが実現しました。名古屋JRゲートタワーホテルでは、当社でアート雇用契約を結んでいるフォントデザイナー 伊山英吾さんの作品を採用。地域の施設と連携した本取り組みは、障がいのある方が地域社会に関わる機会を広げ、多様性を尊重する社会の実現に貢献しています。



左から 伊山英吾さんのお母様、伊山英吾さん、本件の担当デザイナー

▶社会貢献活動-1

製造工程で余った紙を使用した“残紙ノート”を寄贈

竹田印刷は、印刷工程にてやむを得ず発生してしまう余剰用紙「残紙」を再活用し、「残紙ノート」を制作。地域の子どもたちへ寄贈しました。紙資源を多く扱う印刷会社として、ものづくりの過程や資源の大切さを伝えるとともに、持続可能な社会環境づくりに貢献しています。



▶社会貢献活動-2

愛知大学生によるアップサイクル商品制作のサポートを実施

竹田印刷は、愛知大学「愛LAND」の学生が、タイの山岳少数民族の子どもたちが暮らす学生寮「カサロンの家」を支援するために行う、アップサイクル商品の企画・制作をサポートしました。ソウのファンから作られた紙「プーペーパー」を用いたしおりやうちわの制作において、デザインや印刷、ワークショップの運営をサポート。販売利益は、現地の子どもたちの生活・学習支援に役立てられます。



▶環境配慮

「緑の募金」活動を実施

竹田東京プロセスサービスは、自動販売機を活用した「緑の募金」活動を行っています。自販機の月間売上金のうち約10%を公益社団法人国土緑化推進機構に寄付しており、年間で1万円以上の寄付が集まった結果、愛知県緑化推進委員会から「緑の募金協力プレート」が授与されました。購入を通じた継続的な支援が、地域の緑化活動に貢献しています。



“2024年度のサステナビリティに関する活動報告” ～サステナビリティ推進室より～



2024年も気候変動の影響が深刻化し、世界各地で異常気象や自然災害が頻発しました。とりわけ、地球温暖化に伴う極端な少雨や高温により、山火事のリスクが高まるなど、環境リスクが一層深刻化しています。

こうした状況を踏まえ、竹田 i Pグループでは、環境に配慮した取り組みと事業の持続的な成長が両立することを目指し、適宜設備の更新を行いながら、2023年度に定めた温室効果ガス排出量削減目標に沿って行動を進めています。

2024年度においては、当社グループ（国内連結子会社※）の温室効果ガス排出量は9,578t-CO₂eとなり、2020年同期比26.4%減少（▲3,430t-CO₂e）を達成しました。一方、前年同期比1.9%増加（+183t-CO₂e）となっており、引き続き削減努力が求められる状況です。

竹田東京プロセスサービス湘南藤沢センターの照明器具を全面的にLED化し、北陸センターの生産エリアもLED化することで、エネルギー効率の向上に貢献しました。加えて、プロセス・ラボ・ミクロンにおいては、拠点の統廃合を実施し、設備集約によるエネルギー効率の向上と環境負荷の低減を図りました。

竹田 i Pグループは、今後も「環境負荷の低減」と「企業価値の向上」の両方を追求し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

※国内連結子会社…竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工、東海プリントメディア、光風企画



2024年は、人的資本経営に対する社会的な期待が一層高まりました。経済産業省が実施した調査結果によれば、企業における経営戦略と人材戦略の連動や人的資本の情報開示などの取り組みが進展する一方で、具体的な推進体制

や施策の運用に課題を抱える企業も少なくない状況が明らかになっています。

こうした社会的潮流の中、竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、「人材育成体系」と社員教育の年間スケジュールを可視化し、社員が主体的に学びに参加できるよう配慮した取り組みを推進しました。

また、竹田印刷では本社移転プロジェクトチームが発足し、社員が自立的に課題解決や新たな職場環境づくりに取り組む風土が醸成されつつあります。こうした活動が、社員の成長意欲の喚起と組織の活性化に大きく寄与すると期待しています。また、対象範囲を拡大した持株会制度を通じて社員の経営参画意識の高まりが促されており、グループ全体としての一体感醸成につながっているものと考えています。

健康経営の分野では、竹田 i Pホールディングスと竹田印刷の2社が、2025年3月10日付で「健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）」に認定され、いずれも2年連続の認定取得となりました。

竹田 i Pグループはこれからも、行動規範に掲げる「仲良く朗らかに元氣よく働ける」組織を目指します。



世界的にガバナンスの重要性が再認識されるなか、2024年度も竹田 i Pグループは、企業統治体制の一層の強化に努めました。取締役会の実効性評価を実施し、社外取締役の議論を活性化する運営や、リスク管理体制の再構築を進めました。

また、取締役会の多様性確保にも注力し、これまで在任していた女性役員1名に加え、2025年6月に開催された株主総会において、さらに1名の女性役員が新たに選任されました。これにより、女性役員は2名体制となり、多様な視点を経営に反映する基盤が一層強化されています。

子会社モニタリングの強化についても継続的に取り組み、不正の未然防止体制の徹底を図っています。

竹田 i Pグループは、ガバナンス強化を通じて持続可能な企業価値向上を目指してまいります。

Our Outside Directors

社外取締役のご紹介

2025年6月の株主総会で議決され、当社の取締役は7名のうち4名が社外取締役となりました。

社外取締役が過半数を占めるガバナンス体制によって、企業統治における客観性と透明性の向上が期待できます。

就任された皆さんに、それぞれの専門領域と当社における役割等をお聞きしました。

人事・人材開発・人材戦略における経験を踏まえて 魅力ある企業づくりに寄与していきたい

持株会社体制へ移行した2023年から現職を拝命し、皆さまと仕事ができることに喜びを感じています。企業は人なり。当社グループにはポテンシャルの高い人材が揃っており、そのエンゲージメントを高める一助を担うことが私の社外取締役としての重要な使命と捉えています。

コロナ禍以降、社会では対話する機会が減少し、組織内コミュニケーションの質にも影響が生じています。価値観の変化スピードが速く、世代間の働き方に対する認識ギャップも顕在化しました。こうした中、これからの企業には「社縁(しゃえん)※」を基礎とした信頼と共感の関係が、社員にも役員にも根付いていくと良いと思います。会社が目指す高い目標に全社員がベクトルをあわせ、同じ方向に向かっていくことが経営において極めて重要と考えております。

※社縁(しゃえん)…会社や職場を基盤として築かれる人間関係や社会的繋がり。近年では個人の社会的基盤としてより重要になったといわれている。

Profile

1983.3	ウーマンスタッフ株式会社入社	2020.7	同社相談役(常勤)(現任)、 学校法人名城大学監事(非常勤)(現任)
1985.4	同社取締役営業本部長	2021.6	中央発條株式会社社外取締役(現任)
1998.9	ピープルスタッフ株式会社に社名変更、 同社専務取締役	2022.6	アイカ工業株式会社社外取締役監査等委員(現任)
2016.7	テンプスタッフ株式会社と統合、 同社取締役専務執行役員	2023.6	当社社外取締役(現任)、 名糖産業株式会社社外取締役監査等委員(現任)
2017.7	パーソルテンプスタッフ株式会社に社名変更		



社外取締役
山本 光子

監査・会計・税務の専門的知見を通じて 健全な経営基盤の構築に貢献してまいります

監査法人勤務を経て、現在は会計事務所を独立開業しています。これまで習得した監査・会計・税務の知見を活かして社外取締役としての責務を果たす所存です。

昨年、企業会計基準委員会(ASBJ)は、2027年度からリース取引において新たな会計基準が企業に適用されると発表しました。リースを使った資産と負債が原則すべて貸借対照表に適用されるため自己資本比率に影響を与えることとなります。こうした会計領域における変化と潮流を捉え、経営の意思決定に貢献していきたいと思っております。

当社グループの第87期は、売上・利益とも前期を大幅に上回る素晴らしい決算内容でした。今後も全社一体となった安定的経営を期待しています。

Profile

1988.3	公認会計士登録	2019.6	中日本興業株式会社 社外監査役(現任)
1988.6	田中会計事務所所長(現任)	2021.6	当社補欠社外取締役(監査等委員)
1988.8	税理士登録	2023.4	当社社外取締役(監査等委員)
1997.2	ガイドー株式会社 社外監査役(現任)		※前監査等委員 中島正博氏の退任に伴い就任
2016.6	当社補欠監査役	2025.6	当社社外取締役(監査等委員)(現任)



社外取締役(監査等委員)
田中 誠治

技術的な視座を持つ経営人材として 企業価値向上の一助となれば幸いです

「モノづくり」の現場で約40年間にわたって、研究開発、新製品の事業化・新事業の立ち上げ、知的財産の活用に関わり、また役員として技術と経営の接点に立ってきました。こうした背景から、社外取締役ならびに監査等委員として、経営戦略や新規事業についての助言、そして外部から見た経営全般の監視を期待されていると認識しています。

当社は竹田印刷から数えて100年企業となりましたが、世間には100年を遙かに超える長寿企業が数多くあります。また世界も市場も世間も変化を止めません。今日の「良い」が明日は「不足」へ陥らないよう、一緒に変化し続ける姿勢は、次の世代へバトンを渡す上で忘れてはならないことだと思います。私も緊張感を高く保ち、当社グループの成長とリスク回避に力添えしてまいります。

Profile

1983.4	日本ガイシ株式会社入社	2015.6	同社知的財産部特任参与
2008.4	同社エレクトロニクス事業本部電子部品事業部長	2022.6	同社顧問
2009.6	同社同本部電子部品事業部執行役員事業部長	2023.6	当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2013.4	同社新事業企画室執行役員		

法律専門職の立場から 皆さまに寄り添う存在として丁寧なサポートを心がけます

法令遵守はもとよりリスク管理体制の整備など、経営におけるさまざまな局面において法的視点からお役に立てるよう努めてまいります。

弁護士として企業の相談や訴訟案件に携わるものの、社外取締役という役割をお預かりするのは初めてです。経験面では未熟な部分もありますが、社内外の皆さまからご指導をいただき学びを深めながら誠実に向き合っていきたいと思っています。

企業法務の観点では、数年前から「ビジネスと人権」が重視され、人権リスクへの対応は投資家の評価対象ともなっています。私自身も、当社グループには「風通しの良い環境」を願います。誰もが気持ちよく安心して働けること。一方で企業活動を発展させていけること。個人と組織とのバランスを図るのは難しいですが、少なくとも困っていたら声をあげることができ、議論して解決策を見つけれられるような環境づくりに貢献したいです。



社外取締役(監査等委員)
高橋 伸夫

Profile

2000.4	弁護士登録
2000.4	丸の内総合法律事務所入所(現任)
2022.4	名古屋市入札監視等委員会委員(現任)
2022.4	名古屋家庭裁判所家事調停委員(現任)
2025.6	当社社外取締役(現任)



社外取締役
青木 恭美



コーポレート・ガバナンス

竹田 i Pグループは、企業の社会的責任を果たし持続的な成長を実現するためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が重要な経営課題だと考えています。その基本認識に基づき、経営の透明性と健全性の確保、迅速な意思決定と適切な事業遂行、法令順守と倫理の確保の実現に向けた組織管理体制の整備に取り組んでいます。

取締役会、役員体制

16.7

当社は、取締役会における監督機能の強化と意思決定の迅速化によりコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、中長期的な企業価値の向上を図るため、監査等委員会設置会社としています。

取締役会は、監査等委員でない取締役4名（うち2名が社外取締役）、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）の計7名で構成されています。代表取締役社長を議長とし、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督などを行っています。任期は、監査等委員でない取締役は1年、監査等委員である取締役は2年です。

社外取締役は、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任され、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監督することで、経営の健全性の確保を図っています。また、社外取締役は、独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、全員を独立役員に指定しています。

コーポレート・ガバナンスに関する詳細については、有価証券報告書やコーポレート・ガバナンス報告書に記載しています。
<https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/library/>

監査等委員会

16.5

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されています。定例の監査等委員会は、原則として毎月1回開催し、監査等委員長を議長として、取締役会の職務執行について監査しています。また、グループ各社の監査役も出席するグループ監査連絡会を適宜開催し、経営に対する監視機能を果たしています。

さらに、会計監査人からは会計監査等に関する報告、内部監査室からは内部監査に関する報告を受けるなど相互連携を図っています。

指名・報酬諮問委員会

16.7

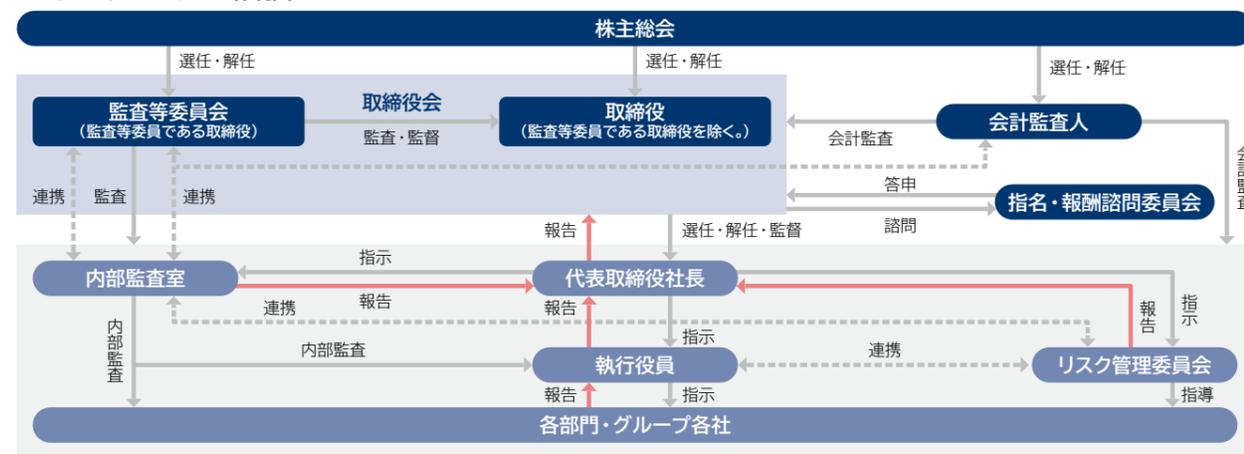
取締役の指名および報酬などに関する手続きの公正性・透明性・客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役会の諮問に基づき随時開催され、取締役会に対して答申を行っています。取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成され、その過半数は独立社外取締役であり、委員長は独立社外取締役から選任されています。

執行役員

16.7

竹田 i Pグループでは経営効率の向上とチェック体制強化の両立を目的として、執行役員制度を導入しています。また、さらなる充実を図るため、雇用型の執行役員制度に加えて、委任型の執行役員制度を導入しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



内部監査

16.5

社長直轄の組織として、内部監査室を設置しています。内部監査室は内部監査計画書を策定し、各部署における業務処理の適切性を中心に、内部監査および内部統制監査を実施しています。監査の結果は代表取締役社長や経営管理担当役員のほか、取締役会および監査等委員会に報告しています。監査対象部門に対しては、不備事項、改善事項等の指摘を行います。

内部統制システム

16.5

「内部統制システムの基本方針」、「財務報告に係る内部統制の方針」に従い、適正な業務遂行の実現を図るため、全社統制・業務処理統制の仕組みの文書化、リスクの統括的な管理体制、情報セキュリティ体制などを整備・確立し、厳格に運用しています。

財務報告に係る内部統制の有効性評価のため、グループ全体での内部統制の運用改善活動を推進しています。財務報告に係る内部統制の評価の結果、2025年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

リスク管理委員会

10.3

竹田 i Pグループでは損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。経営管理担当役員を委員長とし、原則として年3回開催しています。リスク管理規程などに基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害、人的資本、情報セキュリティなど）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保し、経営上の重大なリスクへの対応方針、またその他リスク管理の観点から重要な事項を、取締役会に報告しています。

なお、経営に関連するリスクは当社ホームページ、有価証券報告書に掲載しています。

リスクマネジメント体制図



コンプライアンス

4.4 10.3 16.4 17.17

「竹田 i Pグループ行動規範」の制定、コンプライアンスに関する研修の継続的な実施などにより、全社的にコンプライアンス（法令順守）に対する意識の向上、浸透を図っています。「竹田 i Pグループ行動規範」では、コンプライアンスの徹底、顧客満足の実現、人権の尊重、社運の発展、よき企業市民であり続けることなど、社員一人ひとりのとるべき行動を明確にしており、その啓蒙・浸透を徹底するために、新入社員をはじめとして研修を実施しています。

社員などから寄せられた法令違反行為などに関する相談または通報については、「公益通報処理規程」を定め、通報者が通報を行ったことを理由として不利益を受けることのないよう保護されるとともに、職場環境が悪化することのないように、適切な措置が取られます。

また、社員が職務に関して知りえた内部情報を利用して、株式などの売買やその他の取引を行うことを規制するため、内部情報の管理について順守すべき基本的事項を定め、未然防止を図っています。

さらに、反社会的勢力との関わりを一切排除するため、お客様やサプライヤーとの間で各種契約書や覚書を取り交わすほか、「反社会的勢力対応規程」を定め、運用しています。

グループ経営管理

16.7

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員もしくは社員がグループ各社の取締役および監査役等に就くことにより、グループ各社の業務の適正を監視し、業務および取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告しています。また、取締役会規程および関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに、グループ各社の取締役会における重要な決議事項につきましては、当社取締役会において合議を行うなどグループ会社経営の充実を図っています。

さらに、「竹田 i Pグループ行動規範」の徹底、グループ全体を対象とするリスク管理委員会の開催、内部監査の実施、公益通報処理制度の運用などを通じ、コンプライアンスを強化しています。

事業継続計画（BCP）

3.3 11.5 13.1

災害などの発生時でも、社員およびその家族の安全を守り、迅速な復旧を図って重要業務を継続するために事業継続計画（BCP）を策定しています。

地震などの災害、感染症大流行、情報セキュリティ事故などを想定し、緊急対策本部組織や、復旧シナリオ、お客様ごとの対応ステップなどについて詳細で現実的な計画を定めているほか、インターネットを介した社員の安否確認システムを導入し運用しています。安否確認システムは定期的に通信訓練を実施しています。

2024年度 取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会の主な議事内容

取締役会

- （議長：木全幸治、開催回数17回、1回あたりの平均所要時間は約68分）
- ・代表取締役の選任、取締役の職位および業務分担、グループ役員体制
- ・指名・報酬諮問委員会の委員長および委員の選定、指名・報酬諮問委員会からの答申
- ・役員賞与、譲渡制限付株式報酬の支給および自己株式処分
- ・株主総会の招集および議案内容
- ・会社方針、内部統制システムの基本方針などの各種方針
- ・中期経営計画、中期利益計画、年度予算、組織変更、人事異動
- ・決算承認、業績予想数値の検討、期末配当金、中間配当金、報告セグメント名称の変更
- ・海外子会社における不祥事に関する監査等委員会からの提言 など

監査等委員会

- （議長：古田敦規、開催回数15回、1回あたりの平均所要時間は約86分）
- ・監査方針および監査計画
- ・会計監査人の再任、会計監査人の報酬額への同意
- ・指名・報酬諮問委員会の審議内容の監査
- ・会計監査人および内部監査室からの監査報告、意見交換
- ・海外子会社における不祥事の調査および再発防止策の検討と取締役会への提言内容
- ・監査報告書の作成 など

指名・報酬諮問委員会

- （議長：堀龍之、開催回数4回、1回あたりの平均所要時間は約24分）
- ・代表取締役の選任・解任の基準および手続き
- ・新任取締役候補者の選定および人物評価
- ・グループ役員体制
- ・役員決算賞与の支給、取締役の個別報酬額 など

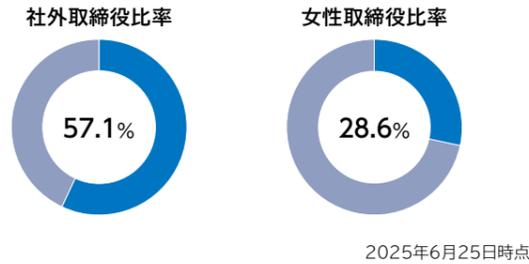
取締役会における多様性

取締役の選任には、経営環境や事業特性を踏まえ、取締役会全体としての知識・経験・能力等のバランスを考慮しています。社外取締役の選任では、独立性を有するだけでなく、他社での経営経験を含め、経営全般にわたる広汎な見識、経験、実績を有していること、または法律、財務および会計、経営等の特定分野での高い専門性を有し、経営課題に対し適切な意見具申ができることを判断基準としています。

当社は取締役会の役割を執行型から監督型へ移行してまいりましたが、さらに第一次中期経営計画では取締役会における社外取締役の割合を過半数とすること、女性取締役を2名以上とすることを目標として掲げました。

2025年6月25日開催の第87回定時株主総会にて、取締役を7名（うち監査等委員である取締役が3名）選任しました。そのうち過半数となる4名が社外取締役（うち2名が監査

等委員である取締役）、女性の取締役が2名となり、中期経営計画の目標を達成しました。今後も引き続き、取締役会における多様性を確保し、企業価値向上に資する、より深度ある議論の場として醸成してまいります。



取締役会の実効性評価

当社は取締役会の実効性の向上につなげることを目的に、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。2024年度における実施内容は以下のとおりです。

1. 評価の実施方法

- 実施時期：2024年4月～2024年5月
- 評価方法：すべての取締役を対象にアンケートを実施
- 回答方法：匿名性を確保するために外部機関へ直接回答
- アンケート設問概要：
 - (1) 取締役会の構成と運営
 - (2) 経営戦略と事業戦略
 - (3) 企業倫理とリスク・危機管理
 - (4) 業績モニタリングと経営陣の評価
 - (5) 株主等との対話
 - (6) DX・デジタルトランスフォーメーション
 - (7) グループガバナンス

2. 評価結果の概要

外部機関からの集計結果の報告を踏まえ検討した結果、全ての項目において、当社の取締役会は適切に機能しており、実効性は概ね確保されていると評価いたしました。

一方、改善点として、役員就任後のトレーニング、資本コストを意識した経営の推進、後継者計画のモニタリング、デジタル技術等の情報提供などの課題を認識しました。

今後、中長期的な企業価値の向上のため、指摘されました課題への継続的な対応を通じて取締役会の実効性をさらに高めてまいります。

役員報酬

役員報酬は企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系としています。基本となる固定報酬、短期的な業績に連動する報酬である業績連動報酬等（賞与）、中長期的な業績と連動性の高い非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）で構成し、その比率は固定報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等＝7：2：1を目安としています。

	竹田 i Pホールディングス(株)・竹田印刷(株)	日栄印刷紙工(株)
認証取得日	2015年10月20日	2017年10月24日
認証登録番号	10553	



情報セキュリティ

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、採用時に全社員と機密情報の守秘義務に関する誓約書を締結しており、標準型メール訓練や「ITセキュリティハンドブック」を使った全社員向け教育を通じて情報セキュリティの注意喚起に努めています。また、ICカード社員証による入退室管理など物理的セキュリティも強化しています。

竹田印刷はそのセキュリティ体制が評価され、様々な守秘印刷物の受注実績があります。守秘印刷物の特別な作業手順と24時間監視カメラ、警備員配置など厳重なセキュリティ管理で、お客様の安心にお応えしています。

〈事業会社の事例〉

プロセス・ラボ・ミクロンは、半導体パッケージ用バンパマスクや電子部品実装用メタルマスクなどの高精度マスクや各種治具を製造販売しており、業界初の技術を複数自社開発しています。そのため、製造・生産のノウハウや図面・設計依頼書などのデータ管理を徹底しています。2023年度の新棟建設に伴いネットワーク機器・サーバーの刷新や各パソコンの操作監視の実施など、セキュリティ体制を強化しました。データのバックアップは、通常の方法に加え、他拠点へのリアルタイムミラーリングで災害時に備えています。

※ミラーリング：データを保存する際に、同じデータを同時に複数のストレージに書き込むこと

Topic 「セキュリティ関連商品の紹介」

セキュリティラベルの販売

日栄印刷紙工は、不正流通防止に役立つセキュリティラベルを提供しています。特殊なインキを使用し、可視光では印字が見えず、特定の光でのみ見える仕組みです。高額商品の不正販売防止や製品追跡に活用されており、お客様の要望に応じた製品提供も可能となっています。



個人情報保護

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷は、個人情報保護方針を制定し、JIS Q 15001に基づく個人情報保護マネジメントシステムを運用しています。プライバシーマークを取得して、個人情報の登録・変更・削除・廃棄を適正に管理しており、受託業務終了時には個人情報返却報告や処分証明書を提出しています。

日々の業務では、メール誤送信防止のため「送信一時保留システム」や「添付ファイル暗号化システム」を導入するなどして、セキュリティ対策を複合的に行っています。なお、2024年度にはプライバシー侵害やデータ紛失などの事故は発生していません。



個人情報の利用目的について、詳しくはホームページをご覧ください。

ホームページ 【竹田 i Pホールディングス】 <https://www.takedaip-hd.co.jp/privacy/>
 【竹田印刷】 <https://www.takeda-prn.co.jp/privacy.html>

左記のロゴは、竹田 i Pホールディングスにて取得したロゴです。

知的財産に関する活動

■ (株) プロセス・ラボ・ミクロン

プロセス・ラボ・ミクロンは、自社開発製品・技術が多くあり、特許事務所と連携しながら自社で特許を取得しています。特許侵害については、特許事務所へ調査を依頼したり、技術開発部により必要に応じて都度調査が行われています。

海外出願の可否に関しては、まずは国内出願を行ったあと、出願先国の市場動向等を踏まえて検討します。検討後、必要（有用）と判断された場合に、海外出願を行っています。

現在の特許出願数（2025年5月現在）

- 特許登録数 28件（うち台湾1件、中国2件、フィリピン1件）
- 特許出願済 0件

これまで取得した特許（抜粋）

- マイクロ流体チップ製造用金型
- メタルマスクの後処理方法
- 高硬度ニッケルめっきメタルマスク など



株主・投資家の皆様とともに

竹田 i Pホールディングスでは、適時適切な情報開示の重要性を認識し、関連法規に従って主体的・継続的なIR活動に取り組んでいます。IRイベントへ定期的に参加するなど、様々な場とメディアを利用して株主・投資家の皆様と対話を図り、当社の経営状況、成長戦略などについてプレゼンテーションをしています。

利益配分に関する基本方針

16.7

当社の利益配分につきましては、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本方針としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化・新事業開発のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。このうち内部留保金は、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資、M&A、研究開発投資などを中心に、有効活用してまいりたいと考えております。

配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針とし、取締役会にて決定します。2024年度における1株当たりの配当金は、中間配当金10円、期末配当金27円の年間配当金37円(当初予想33円から4円増配)といたしました。

また、2024年5月14日に公表した中期経営計画(2024年度-2026年度)において、株主還元強化を重点施策の一つと位置付け、これまでの安定的な株主還元を堅持しつつ、より高水準の配当を目指しております。具体的には、目標とする指標として連結配当性向30%以上と定めるとともに、配当実施金額に下限を設け、中期経営計画の期間にわたり下限設定額を適増させる方針としております。また、十分な内部留保を確保できた場合は、自己株式の取得なども含め、株主コストを意識した株主還元を一層強化してまいります。

なお、2025年度以降における1株当たりの下限設定額は2025年度 33円、2026年度 37円、1株当たりの配当予想は2025年度 37円、2026年度 47円を計画しております。

株主優待

17.17

竹田 i Pホールディングスは株主優待として、3月末日で100株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分を、1,000株以上保有の株主様にはクオカード1,000円分に加えて、美術カレンダー「徳川美術館の名品」または「新潟県魚沼産コシヒカリ新米5kg」のどちらかを選んでいただきお届けしております。



美術カレンダー「徳川美術館の名品」



新潟県魚沼産コシヒカリ



クオカード

IR活動

17.17

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るため、各種IRイベントへ出展しています。

2024年度は、2024年8月23日・24日に開催された「日経IR・個人投資家フェア2024」(会場:東京ビッグサイト、主催:日本経済新聞社)へ出展しました。2019年以来となる関東地区でのイベント出展、かつ中期経営計画の公表後ということもあり、当日は多くの皆様にブースにお越しいただきました。また、2025年3月には個人投資家向けIR説明会(主催:楽天証券)を実施し、楽天証券ウェブサイト、投資情報メディア「トウシル」、およびYouTubeにてIR紹介動画を公開しました。

これらの活動を通じまして、当社の会社概要や株式の特長、中期経営計画に基づいた成長戦略や株主還元などについての情報発信を行いました。また、当社はIR活動を通じた

義援金活動を行っており、ご協力いただきましたアンケート回答数に応じた金額を、日本赤十字社へ寄付させていただきました。

今後も持続的な成長と企業価値の向上を目指すとともに、IR活動を通じまして、株主・投資家の皆様への積極的な情報発信と対話の充実を図ってまいります。



日経IR・個人投資家フェア2024ブース内での説明会の様子



楽天証券主催 個人投資家向けIR説明動画

株主・投資家の皆様には適時開示情報を含めた有用な情報を当社ホームページでも公開しています。
ホームページ <https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/>



環境活動

紙媒体とデジタル媒体の融合を推進し、事業活動における環境負荷低減と限りある資源の有効活用に努めています。また、生物多様性および生態系の保護を含めた環境保護のため、原材料、省エネルギー、大気への排出、排水および廃棄物などについて、TMS(竹田マネジメントシステム)の活動として管理し、環境汚染の予防に努めています。

竹田 i Pグループ環境方針



竹田 i Pグループは、持続可能な社会に貢献すべく、企業理念「溢れるほどの情熱 (passion) をもって、革新 (innovation) につづける」を実現するために、すべての社員がとるべき行動を示した「竹田 i Pグループ行動規範」を定めています。この「竹田 i Pグループ行動規範」において「環境保護」の考えを明記しています。

そして、私たちの使命である「お客様の課題解決を通じて広く社会に貢献する」ために、「竹田 i Pグループ環境方針」を定め、持続可能な社会を実現するために、事業活動と環境保護の両立を目指しています。

竹田 i Pグループ環境方針(項目のみ抜粋)	
1. 適用法令の遵守	6. 生物多様性の保全
2. 気候変動の緩和	7. 環境負荷低減の提案
3. 環境汚染の予防	8. 推進体制
4. 資源の有効活用	9. 情報開示
5. 水資源の保全	

詳しくは当社ホームページをご覧ください。

https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/environmental_policy/

》 マネジメントシステムの状況

ISO14001 (環境マネジメントシステム) 認証取得

12.4 12.5

	竹田印刷(株) 竹田 i Pホールディングス(株)	日栄印刷紙工(株)	竹田東京プロセスサービス(株)	(株)プロセス・ラボ・ミクロン
認証取得日	2000年12月25日	2015年11月2日	2004年7月16日	2005年6月28日
認証登録番号	07965-B		12915-B	09147

監査の状況

6.3 7.3 8.4 9.4 11.6 12.4 13.3 14.1 15.2

実施項目	内部監査	内部監査員に対する 研修会	内部監査 (2024年度) 「不適合」	内部監査 (2024年度) 「観察事項」 「改善の機会」	外部審査 「特定された 改善の機会」
竹田印刷(株) 竹田 i Pホールディングス(株)	年2回	年2回	0件	31件	9件
日栄印刷紙工(株)	年2回	年2回	0件	10件	0件
竹田東京プロセスサービス(株)	年1回	都度外部研修を実施	0件	4件	5件
(株)プロセス・ラボ・ミクロン	年1回	年1回	1件	18件	1件

全社員教育の状況

4.4 13.3

TMS (竹田マネジメントシステム) の効果的な運営を図るために、全社員に対して次のような教育を行っています。

テキストでの教育の後、理解度テストを行うことで教育効果を確認し、「教育実施記録」を保持しています。

2024年度の主な教育実施内容		
<input checked="" type="checkbox"/> FSC® (CoC) 認証の内容の再確認	<input checked="" type="checkbox"/> 仕事と介護の両立	
<input checked="" type="checkbox"/> ITセキュリティ	<input checked="" type="checkbox"/> 36協定と労働時間管理に関して	
<input checked="" type="checkbox"/> TMS文書の理解	<input checked="" type="checkbox"/> ISO外部審査での指摘事項	
<input checked="" type="checkbox"/> 健康経営	<input checked="" type="checkbox"/> 内部監査の目的	
<input checked="" type="checkbox"/> 各種ハラスメント	<input checked="" type="checkbox"/> 知的財産・著作権	

環境保護の状況

法規制の順守

3.4 6.3 7.3 11.6 12.5 14.1 15.2

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、環境に関する法規制を順守し環境汚染をできる限り少なくすることは企業の重要な責務であるという認識のもと、法的要求事項への対応実施・維持の状況を順守状況一覧表によりチェックし、順守の徹底を図っています。また、環境関連法令に従い、必要に応じて管理者を設置し、管理報告を行っています。

竹田 i Pホールディングス・竹田印刷 事業活動における2024年度の環境への排出

再生資源	再生紙分類	2,124t
	固形燃料化分類	27t
	金属類	3t
	使用済み刷版	24t
	木くず	31t
埋立処理	廃プラスチック類	13t
中和処理	廃酸	1t
	廃アルカリ	1t
焼却処理	廃油	4t

※竹田 i Pホールディングス (株)・竹田印刷 (株) のデータ

プロセス・ラボ・ミクロン 有価物排出量 (2024/4~2025/3)

ステンレスやニッケルの廃材を有価物として再利用しており、廃棄物量の削減を推進しています。

	関東	九州	中部	合計 (kg)	
ステンレス廃材※1	5,731	450	6,300	12,481	※1 レーザ加工メタルマスク製造時の端材、ADTメタルマスク製造時のニッケルめっき母材、回収メタルマスクの廃棄品
ニッケル廃材※2	530	430	1,720	2,680	※2 ADTメタルマスク製造時の端材、テスト品 (条件出し用)
アルミ廃材※3	1,262	80	3,080	4,422	※3 ホルダ製造時の端材、メタルマスク用枠の廃棄品
廃フィルム※4	1,752	470	-	2,222	※4 エッチング加工メタルマスク製造用、メタルマスク検査用などのLPPフィルム
ニッケル廃材+銅※5	400	210	1,030	1,640	※5 ニッケルめっき用治具の使用済み廃材
塩化第二鉄廃液※6	118,540	23,770	-	142,310	※6 エッチング加工用のエッチング液の廃液

取水によって著しい影響を受ける水源

6.1

竹田印刷は、事業を行う上で必要な水をすべて「水道」から取水し使用しています。地下水の揚水はなく、当社の事業活動における取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

地域の環境保護条例と政策への対応

3.9 7.3 11.6 12.4 13.1

竹田印刷は、各地方自治体の条例に基づき、地球温暖化対策に関する計画書などを作成し、各地方自治体に提出しています。

気候変動リスクへの対応

13.2

竹田 i Pグループは、「気候変動リスク」を優先的に取り組むべき課題として認識しています。

中長期的には「気候変動リスク」により、カーボンプライシングの導入による操業コストの増加や、温室効果ガス (GHG) 排出規制の強化による対応コストの増加などの移行リスクが生じる可能性があり、異常気象の激甚化による操業停止や気候変動による材料調達コストの増加などの物理的リスクが生じる可能性もあり得ると考えています。

このような課題に対応するため、竹田 i Pホールディングスは温室効果ガス (GHG) 排出量の削減に向け、2023年6月開催の取締役会にて、竹田 i Pグループ温室効果ガス (GHG) 排出量削減の中長期目標として、“2030年度までに2020年度比30%以上の削減・2050年度までに排出量実質ゼロ”を目指すこととし、国内主要グループ会社各社の温室効果ガス (GHG) 排出量削減目標を決議しました。

温室効果ガス (GHG) 排出量の実績を、四半期毎にサステナビリティ推進室が当社の取締役会に報告するとともに、リスク管理委員会を通じてグループ各社と情報共有し、排出量の可視化を行い、排出量削減の目標達成を目指して取り組んでいます。

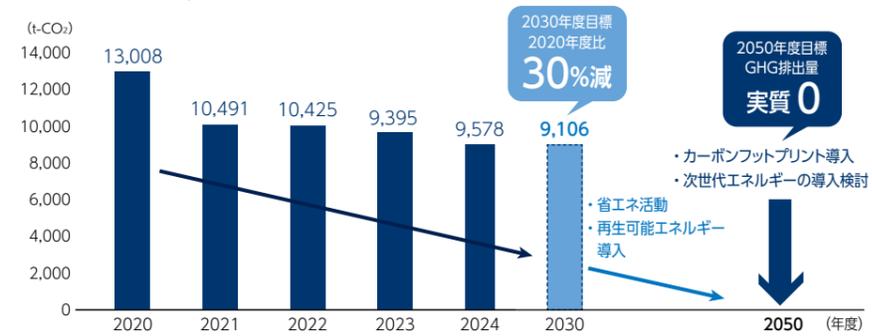
なお、当社国内連結グループ合計の温室効果ガス (GHG) 排出量 (Scope1+2) は、下図のとおりとなっています。

目標達成のための主な排出削減の取り組みとしては、オンサイトPPAモデルによる太陽光発電設備の導入を進めています。東海プリントメディア (株) では、2023年9月26日より太陽光発電設備が稼働・運用されており、同様に (株) プロセス・ラボ・ミクロンにおいても、川越テクノロジーセンターにて2024年6月1日より太陽光発電設備が稼働・運用されています。これらの取り組みにより、CO₂の排出削減を行っています。

また、竹田東京プロセスサービス (株) の湘南藤沢センターでは、照明器具を全面的にLED化し、北陸センターにおいても生産エリアのLED化を実施。省エネ化を進めることによるCO₂の排出削減のための取り組みを行っています。

これらの取り組みを日常的な省エネ活動と併せて実施することにより、消費電力の抑制を図り、CO₂の排出削減につなげています。

GHG排出量 [Scope1+2] ※



※竹田 i Pホールディングス・国内連結子会社の集計値
国内連結子会社: 竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工、東海プリントメディア、光風企画

Scope 1

自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出

Scope 2

自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出

GHGとは: Greenhouse Gasの略。CO₂などの温室効果ガスのこと。

環境保護活動の推進

工場排水処理策と測定状況

3.9 6.3 14.3

竹田印刷・竹田東京プロセスサービス (名古屋本社) は、排水量に関しては測定していませんが、水質について、PH (水素イオン濃度)、BOD (生物化学的酸素要求量)、SS (浮遊物質)、金属含有量、有害物質などの項目を年2回測定し、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理。管理値以内であることを確認した上で、下水道に排水しています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、排水については年4回、自主分析で管理状況を監視するとともに、行政による定期水質検査を受けています。

化学物質管理

3.9 12.4 14.3

竹田印刷は、「化学物質リスクアセスメント規定」を定め、自主的な適正管理や安全性の高い代替物質への転換を促進するとともに、化学物質による労働災害の防止や廃棄物の拡散防止に努めています。またプロセス・ラボ・ミクロンでは、新規材料の採用時、SDS (安全データシート) の入手や規制法令等の確認などを行い、管理台帳に登録の上使用しています。

騒音・振動の予防策と測定状況

3.9

竹田印刷は、騒音・振動を防止するために、印刷工場は建築設計の段階から二重壁・二重窓構造にし、内壁には吸音材を使用した防音対策を施しています。騒音の測定記録については、全時間帯において規制基準値を下回りました。日栄印刷紙工でも、年1回の測定を行っています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、規制対象であるエアコンプレッサーがありますが、静音タイプを選定、設置方法や設置場所の改善により規制基準をクリアしました。

排出ガスの予防策と測定状況

3.9 11.6

竹田印刷は、大気汚染防止法のばい煙発生施設に該当しているオフセット輪転機の乾燥装置について、年2回の排出ガス測定を実施しており、法規制値より厳しい自主管理値を設定し徹底管理を行っています。また東京都環境局が推進する「Clear Sky サポーター」に登録し、大気環境の改善に向けた取り組みを進めています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、アスベスト対策を実施し、川越テクノロジーセンター（旧 本社・川越工場）の建て替え工事も問題なく終了しました。また社用車の排ガス対応として「排ガス抑制の実施手順書」を制定しています。



廃棄物の管理・運営

3.9 6.3 11.6 12.4 14.1

竹田印刷・日栄印刷紙工は、「環境側面特定管理規定」を定め、それぞれ種類別に保管し、管理方法を定めています。特に特別管理産業廃棄物は、水質汚濁や土壌汚染を招かないように厳しく管理しています。また年に1回以上、産業廃棄物処理業者への立入り調査を行い、処理が適正に行われているかを目視により確認しています。

プロセス・ラボ・ミクロンでは、特別管理産業廃棄物の管理・行政届出、PRTR法に基づく対象物質の行政届出を実施しております。

緊急時への準備対応

3.9 11.6 12.4 14.1

竹田印刷では、事故・緊急事態の可能性として「火事・爆発・漏えい（大気・水系・土壌）など」を想定し、発生した場合の環境への重大な影響（大気汚染・水質汚濁・土壌汚染など）を防ぎ、迅速に対応・処置するために「不適合及び緊急事態対応管理規定」を定めています。その中で、予防・初期処置および対処に必要な設備・防災備品の設置のほか、連絡網の明示・模擬訓練の実施・発生時の基本行動などについて定めています。

FSC® CoC認証~Forest Stewardship Council® (森林管理協議会) ~

15.2

竹田印刷は、FSC® CoC認証を取得しています。

ライセンスコード：FSC-C011109 認証取得日：2004年8月12日

すべてがFSC® 認証品ではありません。FSC製品についてはお問合せ下さい。

FSC® は、森とそこに暮らす人や生物を大切にすることをお手伝いをします。



竹紙の提案

6.3 15.1 15.2 15.3

里山を荒らすことから、いまや“竹害”とまで言われる竹。その竹を持続的に大量に使うことで社会的課題の解決を図ります。針葉樹パルプと広葉樹パルプの中間的性質をもつ竹パルプは、印刷用紙から産業用紙まで幅広く活用できます。本サステナビリティレポートも、全ページ竹紙を使用しております。このようなできるだけ環境に負荷をかけない紙をお客様におすすめし、お客様自身の環境負荷低減に寄与してまいります。



Report

竹田 iPグループの省エネ対策

■ 東海プリントメディア (株)

竹田 iPホールディングスが、再生可能エネルギー発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社様とオンサイトPPAモデル※により契約を結ぶかたちで、東海プリントメディアが操業する読売新聞清須工場の屋根に出力約199.8kW（パネル360枚）の太陽光発電設備を設置しました。太陽光で発電したグリーン電力を、新聞印刷などの工場の運営に活用し、電力使用量に応じた料金を、工場側が三菱HCキャピタルエナジー株式会社様に支払う仕組みです。これにより、清須工場の2024年度の消費電力の約9.8%が太陽光発電で賄われ、電力由来のCO₂排出量の年間約115tを削減しました。

※オンサイトPPAモデル：太陽光発電を行う事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を需要家に供給する仕組み



■ 竹田東京プロセスサービス (株)

省エネ対策の一環として、湘南藤沢センター社屋の蛍光灯266本をLED照明に取り換えました。また、北陸センターの生産エリアでも蛍光灯440本をLED照明に交換しました。これに加えて、全事業拠点におけるLED化の取り組みを進めることで、さらなるエネルギー消費量の削減を目指しています。これらの取り組みにより、環境負荷の低減と持続可能な運営体制の確立を図っています。

■ (株) プロセス・ラボ・ミクロン

2024年4月、川越テクノロジーセンター（旧 本社・川越工場）にて新社屋・新工場が竣工され、省エネ対策として以下を実施・導入いたしました。

- ・二重屋根（断熱材充填） ・複層ガラス（遮熱Low-E） ・LED照明 ・節水型トイレ ・キュービクルトップランナー変圧器
- ・熱交換型換気扇 ・シックハウス24時間天井換気扇 DCブラシレスモーター仕様

また、株式会社TGパワー様とオンサイトPPAモデルにより契約を結び、2024年6月に川越テクノロジーセンターの屋根に出力約198kW（パネル455枚）の太陽光発電設備を設置しました。これにより、川越テクノロジーセンターの2024年度の消費電力の約11.9%が太陽光発電で賄われ、電力由来のCO₂排出量の年間約73tを削減しました。

さらに、3か所の生産拠点を2か所に統廃合し、設備・人員機能の集約を図りました。この拠点再編により、生産設備の稼働率向上とエネルギー消費の最適化が進み、空調・照明などで重複していた分のエネルギー使用量削減が期待されます。そして、オペレーション全体が効率化することに伴って、環境負荷の低減にも寄与する取り組みとなっています。

こうした活動を通じて、持続可能な生産体制の確立と環境に配慮した事業運営の両立を目指しています。





人権・人材の取り組み

人権への取り組み



竹田 i Pグループでは、持続可能な社会に貢献すべく、企業理念「溢れるほどの情熱 (passion) をもって、革新 (innovation) しつづける」を実現するために、すべての社員がとるべき行動を示した「竹田 i Pグループ行動規範」を定めています。ここに「人権尊重」の考えを明記するとともに、「竹田 i Pグループ人権方針」を定め、人権尊重の取り組みを推進していきます。

本方針は、社内外のステークホルダーの人権尊重に向けた取り組みを表現し、グループ行動規範およびグループサステナビリティ方針に基づく責任を示すものであり、サプライヤーや業務委託先とも連携・共存共栄を進めながら人権尊重の責任を果たしてまいります。

竹田 i Pグループ人権方針 (項目のみ抜粋)	
1. 人権に関する基本的な考え方	6. 教育
2. 適用範囲	7. ステークホルダーとの対話・協議
3. 適用法令の遵守	8. 推進体制
4. 人権デュー・デリジェンス	9. 情報開示
5. 救済	

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/human_rights_policy/

人的資本経営の取り組み

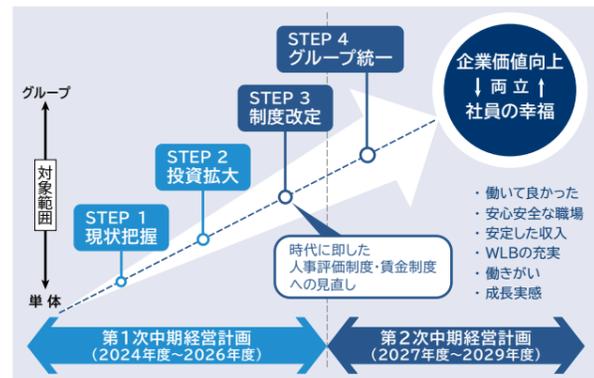


当社は、2024年5月に発表した中期経営計画の中でも示したとおり、人的資本経営に取り組んでいます。

人的資本への投資を強化し、社員一人ひとりが成長し、モチベーション高く仕事をする事で、『企業価値向上』と『社員の幸せ』の両立を目指します。

2024年9月にはその第一歩として、社員の現状把握のために「従業員エンゲージメント調査」を実施しました。(P29参照)

人的資本経営のロードマップ



指標ならびに目標値

竹田 i Pグループでは人的資本に関する以下の目標を定めています。

項目	目標値 [グループ全体※]	実績値 (2022年度)	実績値 (2023年度)	実績値 (2024年度)
管理職に占める女性従業員の割合	2025年度末までに10%以上にする	7.9%	8.1%	7.8%
男性従業員の育児休業・育児目的休暇の取得率	2025年度末までに70%以上にする	33.3%	100%	100%
月ごとの平均残業時間	2025年度末までに17時間以下にする	19.6時間	15.7時間	15.3時間
年次有給休暇の取得率	2025年度末までに75%以上にする	69.7%	76.0%	71.3%

※国内主要会社5社の集計値：竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン



ダイバーシティの推進

竹田 i Pグループでは、性別・年齢・国籍・障がいの有無などを問わず、多様な価値観や個性を持った人材が持てる能力を最大限に発揮して活躍できる環境づくりのため、ダイバーシティを積極的に推進しています。

多様な人材の活用



女性の活躍推進

当社グループでは、女性社員が持てる能力を最大限に発揮し活躍できるよう、職域拡大や管理職養成セミナーへの参加促進など、女性管理職の増加を目指す取り組みを実施しています。2024年度は、「女性管理職養成セミナー」に13名の女性社員が、「女性活躍のための環境支援セミナー」には、管理職を中心に男性社員を含めた延べ40名が参加しました。新たに「次世代女性リーダー育成講座」にも女性社員が参加しています。

また竹田印刷では、2024年度の女性管理職比率が12.5%となっており、女性活躍推進の優良企業の証である「えるぼし」最高位の3つ星認証を取得しています。



「エフ休暇」の導入

竹田印刷では、女性が働きやすい環境整備の一つとして、生理由休の取得条件を拡大し、名称を「エフ休暇」と改称しました。また、取得単位を半日に変更し、取得しやすくしています。

障がい者雇用の促進

当社グループでは、障がい者雇用を社会的責任と捉え、法定雇用率の達成を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。同時に、障がいのある方々が多様な個性や能力を活かして活躍できるよう、職場での定着支援にも力を入れており、当社は2025年2月、障害者雇用優良中小企業主認定制度である『もにす認定』を取得しました。(P31参照)

また竹田印刷では、アート雇用という雇用形態で二人目となる障がい者アーティストを新たに採用しました。障がいのある方の芸術・文化活動の支援を通じて、「障がいのある方が経済的対価を得られる仕組みづくり」に貢献しています。

シニア社員の活躍促進

当社グループでは、長年の経験やこれまで培われた技術や能力を次世代へ継承するため、定年退職者の再雇用制度を整えて活用しています。60歳以降も安心感と高い意欲を持ち働き続けられるよう、年齢に関わらず活躍していただける環境を今後も提供してまいります。

外国籍社員の雇用

海外事業展開に即した関連諸国の人材を採用し、将来の幹部候補として育成を進めています。

中途採用の強化

当社グループでは、多様な経験や視点を持つ人材を採用し、様々な価値観の人材が加わることで組織の活性化を図るため、中途採用を強化しています。

Topic 「多様な人材が活躍できる職場風土の醸成」

コミュニケーション活性化「シャッフルランチ」の活動

光風企画では、幹事が部門や年齢の垣根を超えた4人単位のチームを指名し、業務時間内に、チームで相談して決めた店へランチを食べに行く「シャッフルランチ」を年1回開催しています。クリエイティブ業界ということもあり、中途採用者が多い組織であるため、多様な経歴や価値観を持つ社員同士のコミュニケーションによって、相互理解を促す定例行事となっています。



従業員エンゲージメント調査の実施

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、人的資本経営の第一歩として社員の現状を把握するため、2024年9月に正社員および契約社員を対象に「従業員エンゲージメント調査」を実施し、95.9%の社員から回答を得ました。調査結果を適切に施策へ反映するため、役員向けに報告会を実施するとともに、社員向けに報告書を作成し、現状の課題と今後の取り組みを全社員に共有しました。抽出された優先課題に対する取り組みを順次検討・実施していく予定です。直近では、自律的なキャリア形成の支援・職場の環境改善・新しい休暇制度の導入等を検討し、実現しています。





多様な人材の活躍を支援する制度・取り組み

すべての社員が仕事とプライベートを両立させながら、やりがいを持って働き続けられる職場環境を整備するため、長時間労働を是正しながら成果を生み出すことのできる「生産性の高い働き方」を推進し、仕事とプライベートの質向上と生産性向上の両立を目指しています。

働き方改革の推進

5.b 8.5

年次有給休暇の取得促進

竹田印刷では、「年休取得推奨日」「メモリアル休暇」などを設定し、年次有給休暇の取得を促進しています。確実な取得のため、取得状況を確認し取得率の低い社員へは上長から働きかけるなど、取得しやすい風土の醸成に努めています。この取り組みがグループ各社へと広がり、日栄印刷紙工でも年間カレンダーに「年休取得推奨日」を設定し、年次有給休暇の取得を促進しています。



※国内主要会社5社の集計値：竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン

柔軟な勤務制度の導入

当社グループでは、社員の生活と仕事の両立をサポートするため、業務の繁閑に合わせた勤務時間の調整をしています。グループ各社の状況に合わせて、在宅勤務、フレックス勤務、時差勤務、勤務間インターバル、時間単位の代休取得など、社員が働きやすく柔軟な働き方を可能とする勤務制度を導入しています。

両立を支援する各種制度

3.1 3.2 4.2 5.4 5.b 8.5

仕事とプライベートの両立を支援する制度

竹田印刷では、育児や介護など、様々なライフステージにある社員が柔軟に働くことができるよう、法規定を上回る育児・介護休業や短時間勤務などの両立支援制度を整えています。

育児関連	介護関連
<ul style="list-style-type: none"> ■ 産前・産後休業 ■ 配偶者出産休暇 ■ 出生時育児休業 ■ 子の看護休暇 ■ 出産祝い金制度 ■ 育児休業 子が1歳6ヶ月に達した直後の4月20日、または2歳までのいずれか長い方まで取得可能(3ヶ月以内の休業の場合、最初の5日間は有給) ■ 育児短時間勤務 子が小学校3年生修了時まで可能(30分単位で1日2時間まで短縮可能) ■ 所定外労働の免除 子が小学校3年生修了時まで可能 ■ 深夜勤務・時間外労働の制限 子が小学校3年生修了時まで可能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 介護休業 ■ 介護休暇 ■ 介護短時間勤務 ■ フレックス勤務 ■ 時間代休 ■ ウェルカムバック制度 ■ 勤務間インターバル ■ テレワーク勤務 ■ メモリアル休暇制度 ■ ソリューション休暇制度

両立支援ハンドブック

プライベート、介護、出産・育児の用途別に使える制度等を紹介しています。

テレワークの推進

竹田印刷では、社員の多様な働き方を実現し、ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上の両立を目指す取り組みとして「テレワーク勤務制度」を導入しています。営業社員のモバイルワークでは、外出先等でフレキシブルに働くことができ業務効率化につながるとともに、育児・介護・傷病などの事情を抱える社員には、在宅勤務を活用することで就業継続の一助となっています。

ノー残業デーの実施

毎月2回「ノー残業デー」を実施し、長時間労働を抑制しています。また、過重労働による健康障害を防止するため、深夜残業については本人の事前申請と上長の事前承認により歯止めをかけています。

月ごとの平均残業時間

	2022年度	2023年度	2024年度
月ごとの平均残業時間	19.6時間	15.7時間	15.3時間

※国内主要会社5社の集計値：竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン

育児・介護に関する両立支援

3.1 3.2 4.2 5.4 8.5

男性の育児休業取得促進

当社グループでは、男性社員が積極的に育児をすることで、家庭も仕事も充実したワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができるよう、男性の育児休業取得を推進しています。

竹田印刷では、配偶者が出産を控えた男性社員とその上司に対し、人事部が個別に制度説明を行い、男性社員の育児休業取得を促しています。また、育児休業中の経済的不利益を緩和するために、育児休業の最初の5日間を有給としています。

グループ各社へも広がり、光文堂・竹田東京プロセスサービス・東海プリントメディアでも男性社員が育児休業を取得し、グループ全体での育児休業等取得率は100%となっています。(P43参照)

ウェルカムバック制度

竹田印刷では、育児・介護などに伴うやむを得ない事情や、留学などのキャリアアップを理由に一度退職した社員を優先的に再雇用し、それまでに培った経験やスキルを活かして再び活躍していただく「ウェルカムバック制度」を導入しています。

過去に習得した知識とスキルを有する人材の確保というメリットのほか、社員の多様化に柔軟に対応できる支援策の一つと位置付けています。

介護休業制度

介護が必要な家族がいる社員に対して、介護離職を防止し、仕事と介護の両立を可能とするための様々な制度を整備しています。

キャリアアップセミナー(介護)を実施

竹田印刷では、社員自らが働き方の選択肢を考える機会を創出するため、キャリアアップセミナーを実施しています。2024年度は、今後誰もが直面し得る「介護」に着目し、介護に関する基礎知識や公的制度の紹介に加え、関連する社内の両立支援制度の周知促進を通して、社員の多様な働き方を支援しています。

ベビーシッター派遣事業割引券の補助

竹田印刷では、仕事と子育ての両立を支援するため、2025年度より「ベビーシッター派遣事業割引券」の取り扱いを開始しました。これにより、利用条件を満たした従業員はベビーシッター利用時の自己負担額を抑えることができます。事前に社内説明会やモニター募集を実施し、新たな両立支援策としてWEB 社内報等で周知しています。

育児中の女性社員交流会を開催

育児と仕事の両立をサポートする取り組みの一つとして、2024年11月、未就学児を育児中の女性社員を対象とした社員交流会を開催しました。仕事との両立や育児に関する日々の悩み・疑問等と同じ悩みを持つ社員同士で共有することで、より育児に前向きな気持ちで向き合い、仕事との両立に対しても安心感を持って取り組めるよう推進しています。WEB参加者も交えた開催形式をとり、勤務地域に関わらず交流できる機会となりました。



社外からの評価

5.4 8.5

竹田 i Pホールディングス(株) ~もにす認定~

2025年2月、障害者の雇用の促進および雇用の安定に関する取り組みの実施状況などが優良な中小事業主として「もにす認定」を取得しました。多様な社員がそれぞれの能力を最大限発揮し、活躍できる職場環境の整備を今後も継続していきます。



竹田印刷(株) ~プラチナくるみん~

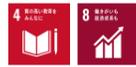
子育てサポート企業として「くるみん認定」を受けた企業の中で、より高い水準の取り組みを行った企業として『プラチナくるみん認定』を取得しています。社員が仕事とプライベートを両立させながらやりがいを持って働き続けられる環境整備を今後も継続していきます。



(株)光風企画 ~「ファミリー・フレンドリー企業」「あいち女性輝きカンパニー」の認証~

光風企画では多様かつ柔軟な働き方を目指して各種制度を整備し制度の利用を推奨しています。その結果、男性社員の育児休業や介護のための短時間勤務などが実現しており、「ファミリー・フレンドリー企業」認証、「あいち女性輝きカンパニー」認証を取得しています。

※ 詳しくは、当社ホームページの認証・認定一覧 (<https://www.takeda-prn.co.jp/sustainability/certification.html>) よりご確認ください。



人材開発・育成

竹田 i Pグループでは、社員一人ひとりがモチベーション高く困難な課題にも前向きにチャレンジができる風土の醸成を目指し、役割に応じた公正な人事・評価制度を運用するとともに、社員の能力開発と自律的な成長・挑戦を支援しています。

社員の成長と活躍を支える人事制度

4.4 8.5

人事制度（コース等級制度・人事評価制度）

社員各人に期待する役割を基準に、一人ひとりの能力や適性にふさわしいコース・等級を格付けし、これに基づき業務遂行・能力開発・人事評価を行っています。年3回実施する面談で、目標の共有や達成に向けてのアドバイス・フィードバックを行うことで、社員の成長を後押しします。



支援のため、社外のキャリアコンサルタントによるキャリア研修と個別のキャリアコンサルティング面談を実施しました。アンケートの結果、研修や面談を通して人生や仕事の棚卸しを行い、自身の強みや価値観を再確認する機会となった、と多くの社員が肯定的な意見でした。今後も継続して実施することで、社員のキャリア形成をサポートしていきます。

社員表彰制度

社員の意欲向上を目的に、会社の業績に貢献した社員への「優良社員表彰」や、長年勤勉に職務に精励して社業発展に尽くした社員への「永年勤続表彰」等、会社への貢献に報いるための表彰を行っています。



本社にて



東京本部にて



大阪本部にて

資格取得奨励制度

社員の能力向上、自己啓発促進のため、会社が定める対象資格を取得した社員に奨励金を支給し、社員の技能やモチベーション向上を図っています。

＜竹田印刷 2024年度の取得資格（一例）＞

- ・倉庫管理主任者
- ・三級知的財産管理技能士
- ・第一種衛生管理者
- ・フォークリフト免許
- ・情報処理安全確保支援士
- ・AWS認定クラウドプラクティショナー

自己申告制度

半年に一度、人事評価のタイミングで「自己申告書」を提出しています。「業務量や適性について」や、「職場の状況」を記載できるほか、家庭の事情など配慮してほしいこと等の要望を上司に伝えやすいシートになっています。ライフイベントなど人事への相談が必要な場合の申し送り欄があり、早めの相談ができる仕組みです。

また、この「自己申告書」の裏面を「フィードバックシート」として活用し、一次評価者が評価結果について、コーチングを意識したフィードバックができるよう工夫しています。

マイスター認定制度

生産現場における重要かつ不可欠な技能を次世代に継承することを目的に、マイスター認定制度を設けています。マイスター認定者には、卓越技能の保持者という称号とともに、後継者の育成、生産ラインの技能レベルの向上に向けての活動などが役割として与えられます。

セルフ・キャリアドック

2024年10月～12月、竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷の社員を対象に、社員の自律的なキャリア形成の

豊かな生活をサポートする福利厚生

8.8

当社グループでは、社員が安心して、モチベーション高く働いていただけるよう、さらに、社員やその家族の方々が豊かで活気ある生活を送ることができるように、様々な福利厚生制度を充実させています。

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、右記のような福利厚生があります。

- 主な福利厚生
- 社会保険・労働保険
 - 企業型確定拠出年金（選択制DC）制度
 - 慶弔見舞金制度
 - リゾートクラブ・スポーツクラブの法人利用
 - 退職金制度
 - スポーツ・文化イベントの鑑賞券・招待券の配付
 - 従業員持株会制度
 - 介護サービス・葬儀サービスの法人利用
 - 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（持株会RS） など

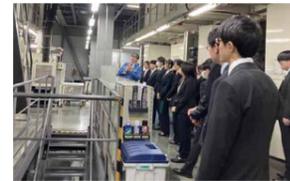
人材育成に関する活動

4.4 5.2 8.5 17.17

階層別研修の実施

竹田印刷では、社員のキャリアステップに応じた階層別研修を実施しています。基本的な知識・技能を学ぶだけでなく、時代の変化に対応できる柔軟性のある社員の育成を目指しています。

その一つである新入社員研修は、グループ各社が連携して行っています。グループ合同入社式の後、東海プリントメディアの工場見学へ行きます。その翌日から2日間は基本的なビジネスマナーや映像を用いた実践形式のビジネスシミュレーション研修を行います。さらに半年後には、フォローアップ研修を行い、グループ各社の新入社員が再集合して、お互いの成長を確かめ合います。



東海プリントメディア工場見学



ビジネスマナー研修の様子

オンラインセミナー形式での中途採用者向け研修の実施

竹田印刷では、中途採用者の入社時教育について、配属部署が個別で実施しておりましたが、中途採用の増加に伴い、配属部署の負担軽減と教育の標準化を図るため、オンラインセミナーにて研修を行いました。働く上で必要な勤怠システムや規程についての説明だけでなく、会社方針やサステナビリティに対する考え方など、社員として知っておくべき内容を盛り込んでいます。

＜コンテンツの一例＞

- ・安全衛生 ・福利厚生 ・情報セキュリティ ・会社方針、サステナビリティ
- ・人事評価制度 ・勤怠 ・人事規程類 など

メンター制度

光風企画では、新卒・中途採用に関わらず全従業員を対象にメンター制度を適用しています。年齢・社歴が近い先輩社員が専属のサポート担当（メンター）となり、1年にわたり定期面談を行いながら支援するとともに、面談後は簡易なレポートを上司へ提出。メンティ（対象者）が円滑に組織に適應できるようにすることと同時に、メンター自身の人間的成長の実現も目指しています。

ハラスメント防止研修～LGBTQの視点も踏まえて～の実施

当社では、ハラスメント防止研修を定期的に実施しています。社会的な問題意識の高まりに加え、価値観の多様化にも注目し、2024年度はLGBTQ理解促進の視点も踏まえて実施しました。一方で、ハラスメントへの過度な意識により適切な業務指導が難しいという管理職の声を反映し、管理職向けにワークを交えた研修で、情報や認識のアップデートができるよう研修内容を工夫しています。

障がい者理解促進セミナー

2024年8月、障がいに関する正しい知識・理解を深めることを目的に、愛知労働局雇用管理部門より講師をお迎えし、「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を実施しました。障がい者雇用の現状や基礎知識のほか、障がいのある方と働く上で必要な配慮等を解説いただき理解を深めることで、同じ職場の仲間としてより円滑に働くことができる職場環境を目指していきます。



次世代リーダー育成「若手会」の活動

光風企画では、次世代リーダーの育成を目的として「若手会」を組織しています。メンバーは30代の昇格者あるいは上司が指名した者です。定例会議のほか外部ブレインの開拓や個別相談会など、毎年、若手会自らが企画した活動を行っています。



2025年度若手会

次世代リーダー育成「管理職交流会」の実施

竹田印刷では、2025年1月、次の時代を担う部門リーダー候補を対象に、他社の管理職との交流会を行いました。働き方改革による残業時間の制限、多様な価値観を持つ部下のマネジメント、コンプライアンスの強化など、管理職に求められる役割が大きく変化する中、今回の交流会は「管理職同士の情報交換」と「モチベーションの向上」を目的として実施されました。

参加者は、同じ立場ならではの悩みを共有し合い、他社との企業文化の違いを認識することで、新たな気づきを得る機会となりました。

Topic 「教育体系図の公開」

中期経営計画で掲げている『「企業価値向上（組織の活性化・業績向上）」と「社員の幸せ（働きがい等）」の両立』を目指すため、竹田 i Pホールディングス・竹田印刷では、人材育成において「能力開発」と「キャリア開発」の2軸の相乗効果を図るという視点に基づき、各種研修の開催検討・実施を行っています。また、人材教育体系を見える化することで、社員一人ひとりが明確な目的や研鑽意識を持って能力開発およびキャリア開発に向き合うことができる環境を目指しています。



健康経営への取り組み

健康経営に対する基本的な考え方

3.4 5.c 8.8 16.1

健康経営の目的

従業員の健康上の理由による欠勤・休職・退職を縮小させるだけでなくとどまらず、すべてのステークホルダーの幸せに貢献し、常に必要とされる存在であることを目指しています。そこで、従業員が能力を最大限に発揮できる心身の健康を保持増進するとともに、創造性や生産性の高い職場環境を実現し、会社の持続可能な成長基盤を構築することを目的に、様々な取り組みを実施しています。

健康宣言中の事業所として、協会けんぽ様のホームページに社名が掲載されています。

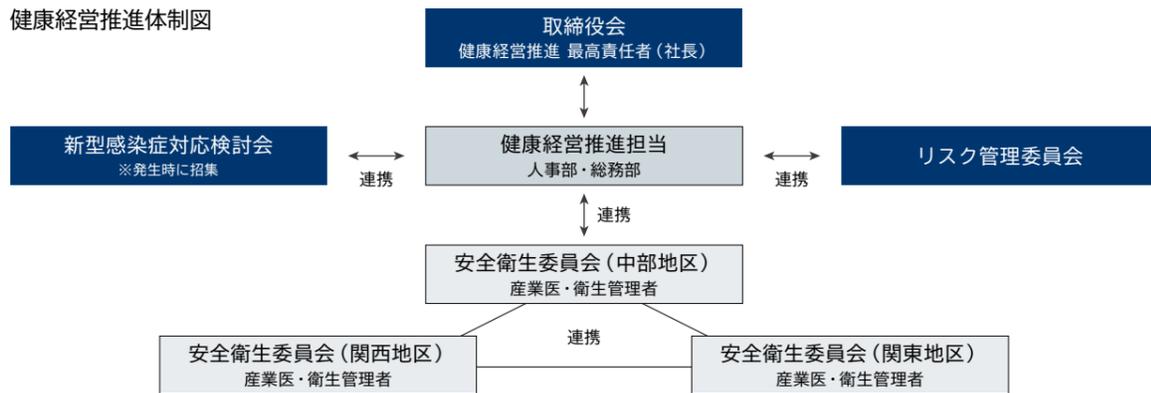
<https://www.kyoukaikenpo.or.jp/shibu/aichi/cat070/2018080200/201808062221/2019032884/>

健康宣言

「仲良く朗らかに元気よく働こう」の体現のために

1. 従業員の健康を重要な経営資源と捉え、安全と心身の健康を最優先する職場づくりに取り組みます
2. 会社、労働組合、従業員とその家族が一体となって健康づくりを推進していきます
3. 経営ビジョン「社会から信頼され、必要とされる存在に。」に基づき、事業活動を通じて健康づくりを支援していくことで社会に貢献していきます

健康経営推進体制図



健康施策の取り組み状況

3.4 4.7 5.c 8.8 16.1

竹田 i Pグループ全体で、各社の状況に応じて以下のように様々な取り組みを実施しています。

メンタルヘルスケア

ストレスチェックの実施	従業員50人以上の事業所において社員のストレスチェックを行っています。
復職支援プログラム	長期間療養休職している社員の復職支援として、「リハビリ出勤制度」を設けています。短時間勤務やテレワーク勤務を活用するなど本人の心身の状況に応じた復職支援プログラムを作成し、復職しやすい環境づくりを行っています。
メンタルヘルス相談窓口を設置	日常生活における様々な不安や悩みについて、外部の専門機関に委託し、気軽に相談できる窓口を設置しています。
ハラスメント相談窓口を設置	「ハラスメント防止規程」により、パワハラ、セクハラに関する相談・苦情などに対応する窓口を設置しています。

介護・看護に関する制度

介護休業	通算93日まで分割取得可能。また、場合により延長可能。
介護短時間勤務	介護休業とは別に最長3年間取得可能（30分単位で1日2時間まで短縮可能）。
介護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日（対象者が2人以上の場合は10日）特別休暇を付与。1時間単位の取得が可能。
子の看護休暇	年次有給休暇とは別に1年間に5日（子が2人以上の場合は10日）特別休暇を付与。1時間単位の取得が可能。子が小学校3年生修了時まで取得可能。

健康チェックイベントを開催

竹田印刷（本社）では、社員が自身の健康状態を確認できる健康チェックイベントを開催しました。40～60代を中心とした社員が参加し、ベジチェック（野菜摂取充足度）、血管年齢測定、体内時計チャレンジの3種の健康機器を体験しました。測定結果を参加者同士で見せ合うなど、日頃の生活習慣を見直すきっかけとなり、社員の健康意識向上につながりました。



竹田印刷（東京本部・日本橋）で実施した健康チェックイベントには、東京本部に在籍する社員のうち半数以上が参加し、20代から60代まで幅広い年代の社員が、AGEs（最終糖化産物）測定を体験しました。AGEsは、不適切な生活習慣により蓄積する「不健康な老化」や、健康的な生活による「健康な老化」の程度を可視化できる指標です。測定結果を通じて、自身の生活習慣が身体にどのような影響を与えているかを客観的に把握することができ、生活改善への意識を高める機会となりました。



健康習慣アンケートを実施

健康経営を進めるにあたって社員の健康課題を特定する必要があったため、竹田 i Pホールディングス・竹田印刷にて「健康習慣アンケート」を実施しました。これからどのような生活を送れば健康の維持・増進につながるのか、アンケート結果とともに、安全衛生委員会やWEB社内報を通じて情報共有を実施しました。

社内報にて健康に関する情報を発信

社員の心身の健康を最優先する職場づくりを実現すべく、仕事や家事の合間に実践できる簡単な運動や、働き方や食生活の見直し方法などを紹介しています。

ご家族の方にも見ていただけるようWEB社内報にて発信し、グループ会社社員へも情報を共有しています。



2024年度の主な情報発信内容

- ワーク・エンゲイジメント
- アンガーマネジメント
- ベジ・ファーストを始めよう
- 肝機能検査を受けよう
- 福利厚生を使って運動習慣を始めよう

健康経営優良法人2025（中小規模法人部門）に認定

「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」を経済産業省が認定する制度。2024年3月に、竹田 i Pホールディングス・竹田印刷の2社が中小規模法人部門にて初認定され、今回で2年連続の認定取得となりました。





労働安全

当社グループでは、社員の安全と健康に配慮し、労働災害の防止や心身の健康の維持増進に努めています。会社・労働組合から選出の委員、産業医で構成される「安全衛生委員会」を設置し、職場環境の改善・整備や労働災害の防止活動、通勤災害撲滅活動を行っています。

安全衛生に対する基本的な考え方

3.4 3.6 3.a 5.c 8.8 16.1

安全衛生管理体制

竹田 i Pホールディングスおよび竹田印刷では、労使の代表者による「安全衛生委員会」を毎月開催し、安全衛生活動などの報告・審議を行っています。決議事項は社内イントラなどを活用して社員に周知しています。

日栄印刷紙工では安全会議を月に1回実施しており、外部の環境衛生コンサルタントに5Sパトロールを依頼して、指摘事項を含めた報告を受けています。また、同コンサルタントの指導のもと、建物の1F・3Fの作業エリアを中心に歩行昆虫・飛翔昆虫のトラップ配置図を作成しており、前月の結果報告をもとに、対策、処置を行っています。

竹田 i Pグループ労働安全衛生方針(項目のみ抜粋)	
1. 適用法令の遵守	4. 心身の健康保持増進
2. 継続的改善	5. 教育
3. リスクアセスメント	6. コミュニケーション

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/occupational_health_safety_policy/

労使協調による課題の解決

竹田印刷と竹田印刷労働組合は、相互の理解と信頼に基づき健全で良好な労使関係を構築しています。互いの立場を尊重しながら、安全衛生委員会などを定期的に開催し、経営諸課題や労働条件に関する率直な意見交換を行っています。

安全衛生への取り組み

4.4 8.8

作業環境の管理

騒音、有機溶剤などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。特に騒音が発生する職場では、耳栓など保護具の着用を徹底しています。

機械・設備の安全対策

機械による災害は、機械の構造や動作と、それを操作する作業者の行動や作業環境などが関連して発生します。危険領域には安全装置を設置し、定期的な検査およびメンテナンスを行うことでリスク低減対策を実施しています。

消防点検の実施

専門業者による消防設備の点検を年2回実施し、点検結果を定期的に消防署へ報告するとともに、不具合を改善することで緊急事態発生への対応を図っています。

交通安全への取り組み

3.6

竹田印刷では、通勤・出張・外出時の交通災害発生防止の徹底を図ることを目的に安全衛生委員会において情報を共有し、現場の意見を反映させながら交通安全活動に取り組んでいます。またアルコールチェックの義務化に伴い、アルコール検知器を使用して運転前後の運転者の酒気帯びの有無を確認し、結果を日誌に記録・保管しています。

停電時想定避難訓練を実施

日栄印刷紙工では、地震による停電を想定し、夕方からの暗い時間に避難訓練を実施。避難後は各現場に戻り、機械の復旧作業まで含めた実践的な訓練を行うことで、非常時の対応力強化につなげました。



化学薬品教育の実施

プロセス・ラボ・ミクロンでは、半導体関連マスク製品の作製時に使用される化学薬品について、各部署にて上長による教育が行われ、知識を平準化するとともに作業時の安全性を高めています。

事故防止対策

光文堂では、外部サービスを活用し、各営業車に通信機能付きドライブレコーダーを取り付けて走行データ分析を実施し、事故防止活動を実施しています。毎週、前週の運転状況に関する個々の診断結果が送付され、社内の得点ランキングが共有される仕組みとなっています。また診断結果にて、全国平均点との差や危険挙動の内容・回数等が分かるため、社員の運転傾向を分析することができます。



お客様とともに

竹田 i Pグループは、竹田 i Pホールディングスの前身にあたる竹田印刷の創業以来、一貫して真心込めたくめ細かいサービスを信条としており、誠実を尊ぶ文化があります。グループ全体が心ある誠実な企業風土を持ち、常にお客様に寄り添うサービスを提供し続けたいと考えています。

お客様のパートナー企業を目指して

17.17

■ 竹田印刷(株)

2024年10月30日～11月1日の3日間にわたり、ポートメッセなごやにて開催された日本最大級異業種交流展示会「メッセナゴヤ2024」に出展しました。出展分野の一つである「デジタル化(DX、AI、IoT)の提案」に合わせて、ロジスティクス、プロモーション支援(イベント、動画、WEB、ノベルティ)、広報サポート(Web社内報パッケージ「Yomikatsu!」)、社会貢献活動(アール・ブリュット)に関する事例などを展示し、多くの来場者の皆様に、竹田印刷の幅広いサービスや活動内容を知っていただくことができました。



2024年11月19日・20日の2日間にわたり、東京ビッグサイトにて開催された「第1回バックオフィスDXPO東京'24【秋】」に出展し、「TS-BASE 受発注」をメインにご紹介。来場者の皆様には、「TS-BASE 受発注」のシステムを実際に操作していただき、その充実した機能をご体感いただきました。受発注業務に課題をお持ちの方々からは、サービス内容に関する具体的なご相談やご質問も多く寄せられ、今後の営業活動や導入提案に向けた有益な機会となりました。



■ (株)光文堂

2025年1月22日・23日に、ポートメッセなごやにて第61回新春機材展が開催され、出展社数153社・390小間が出展しました。今回は「SLIM&STRONG～その先へ～」をテーマに、最新鋭の印刷機材の展示はもちろん、印刷業界でのビジネス交流を目的とした「コラボレーション展」、業界情報やビジネスモデルをレクチャーする「特別セミナー」などを実施しました。光文堂のブースでは、「KBDリンクリンク」※など、時代を見据えた高性能システムが展示されました。

※ KBDリンクリンク: カタログやタウン誌などの紙媒体への掲載用として作成したPDFを、そのままWEBページにアップした際に、スマートフォンに表示されたPDF上の二次元コードをタップすると、そのまま該当のWEBサイトに遷移することができるというシステム。



2024年10月10日・11日に、第48回最新製本省力化機材展が光文堂のテクニカルステーションにて開催され、18のメーカーによる、実演を交えた製本・紙加工機器の展示を行いました。また、外部講師を迎えて開催されたセミナーでは、印刷機の折り工程における効率化と品質向上のポイントについて解説が行われ、例年同様、多くの参加者で賑わいました。



■ (株)プロセス・ラボ・ミクロン

2024年6月12日～14日の3日間にわたり、電子機器や自動車を製造する上で欠かすことができない、電子部品実装技術の総合展示会であるJISSO PROTEC(第25回実装プロセステクノロジー展)が開催され、実装関連分野として出展しました。今回は、電子部品実装および半導体パッケージング向けのメタルマスクを展示しました。ご来場いただいた多くのお客様が、現在抱えている課題や将来的に直面する可能性のある課題についてご相談くださり、今後の市場の発展をお客様とともに実感する貴重な機会となりました。



ISO9001 (品質マネジメントシステム) 認証取得

12.5

	竹田印刷(株) 竹田iPホールディングス(株)	日栄印刷紙工(株)	竹田東京プロセスサービス(株)	(株)プロセス・ラボ・ミクロン
認証取得日	1999年11月15日	2015年11月2日	1999年12月1日	2000年6月26日
認証登録番号	07965-A		12915-A	09146

品質に関する基本的な考え方

12.5

竹田印刷ではISOの3つの規格9001(品質)、14001(環境)、27001(情報セキュリティ)およびJIS Q15001(個人情報保護)のマネジメントシステムを統括して、TMS(竹田マネジメントシステム)として運用しています。品質に関しては、ISO9001に基づいて品質保証体制を整備し、品質管理に万全を期しています。さらに、品質の向上を図るため継続的な改善を行い、常に信頼される製品を提供することにより、お客様の発展に貢献したいと考えています。



品質不適合発生時の対応

品質不適合発生の際には「不適合及び緊急事態対応管理規定」に基づき①事実調査 ②原因の究明 ③影響範囲の特定 ④お客様への報告を行います。そして「是正処置規定」に基づき、不適合の再発防止や原因を除去するための是正処置を行い、または是正処置の実施状況を3ヶ月後にフォローアップすることで、効果の確認をしています。

品質教育・品質会議

竹田印刷では、新入社員を対象にした基礎的な品質教育をはじめ、TMS(竹田マネジメントシステム)の年間教育計画に基づいた品質教育を行っています。また竹田東京プロセスサービスでは、QCサークル活動を通じた品質意識の向上や品質教育を継続することで、品質第一の風土の構築と維持に努めています。

経営トップが参加している品質会議では、品質トラブルの事例を全社に展開し、組織全体の品質意識の向上につなげるとともに、過去の不具合事例をデータベース化して再発防止に活用しています。



品質向上への取り組み

9.4 12.5

東海プリントメディア(株)

東海プリントメディアが印刷を担う読売新聞では、全30工場で年3回の紙面品評会を実施し、印刷品質の維持・向上に努めています。同社では設立当初より、小集団による「品質・損紙・整備・コスト削減・6S」の5分野で継続的な改善活動を推進。色再現精度の向上、カス落ち削減、設備トラブルの未然防止、冷却ファン停止による電力削減、安全対策の強化など、具体的な成果を挙げ、社員のスキルアップにもつなげています。



小集団活動内容の掲示ボード



社内紙面品評結果

竹田東京プロセスサービス(株)

印刷実験を実施

スクリーンマスクは基本的にオーダーメイドとなるため、お客様の要望に応えるための新商品開発を常に行っています。北陸センターにある技術棟には印刷室と実験室があり、印刷の再現性について可能性を探るなど、お客様と試行錯誤しながら、様々な試作品の作製や実験が行われています。



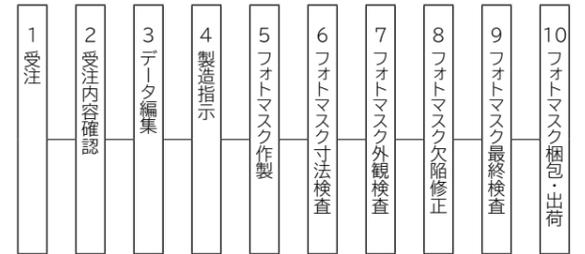
北陸センター 技術棟

印刷実験室

QC工程表を用いた品質管理

半導体関連マスク製品は、電子部品の一部として使用されるため高い精度が求められます。そのため全数検査により不良品・異常品を取り除き、品質保証に努めています。またQC工程表を作成し、工程に問題が発生した際には改善を行い、一定の品質基準を保つようにしています。

例:フォトマスク 作製工程(概略)



日栄印刷紙工(株)

厳しい品質チェックを実施

日栄印刷紙工では、多様化する顧客ニーズと厳しい品質基準に対応した化粧箱などのパッケージ、各種表示ラベルなどを製造・販売しています。製品によっては全数検査を行っており、プランクス検査機を使用して、内容により“ハード/ミディアム/ノーマル/イージー”等の検査モードを使い分けながら検査を実施しています。医薬品や化粧品のパッケージは特に厳しく検査をしており、バーコードが読み込めるかどうか、成分がきちんと読めるかどうかなど、限定箇所を厳しく検査しています。



同じ紙面の中で検査モードを使い分けことができ、また不良の内容や大きさが分かるようになっています。(検査条件は、お客様が希望される品質により異なります)

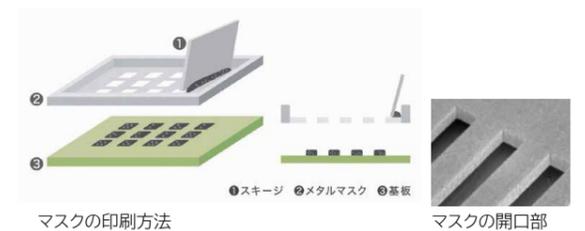
(株)プロセス・ラボ・ミクロン

ISO対象製品を開発

プロセス・ラボ・ミクロンでは、品質向上に向けて以下のように様々なISO対象製品を開発しています。

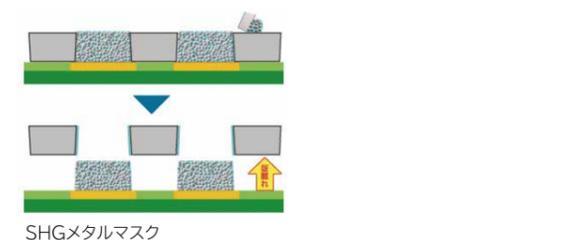
HGP™メタルマスクの開発

電子回路基板に、はんだペーストを印刷するため、メタルマスクにペーストを流し込む際、マスクの開口部(すきま)からペーストが裏回りしないようにするために、開口部のへりの鋭角度をシャープにした製品です。電子回路基板に連続印刷する際、ペーストの滲み出し防止に強い効果を発揮します。



SHG™メタルマスクの開発

マスク開口部の壁面を平滑化、また開口部のへりの鋭角度をシャープにすることで、マスクを引き上げた際にペーストが開口部壁面に残ることを防ぎ、かつペーストが裏回りしないようにすることで、連続印刷時の仕上がりにばらつきが出ないようにした製品です。





サプライヤーの皆様とともに

高品質な製品を提供するためにはサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。サプライヤーの皆様とは対等で公正な取引のもと、技術・情報の相互交流などによる信頼関係を基本として良好なパートナーシップを構築し、品質向上・環境対策・コスト削減といった共通の目的・目標に対して改善策を推進して共存共栄を目指しています。

サプライヤーの皆様との関係

7.3 8.5 9.4 17.16

当社グループの事業活動および社会的責任の遂行には、お取引いただいているサプライヤーの皆様のご協力が不可欠です。用紙・インキ・フィルム・ガラス・スクリーンメッシュなどの資材や印刷機器、印刷・製本加工などを取り扱う様々なサプライヤーの皆様との間で、「CSR調達ガイドライン」を定めており、当社グループが積極的に順守するとともに、サプライヤーの皆様にも順守していただくようお願いしています。このCSR調達ガイドラインに基づき、「購買及び外部提供者管理規定」を設け、公正に審査・選定・管理をし、適正な購買・取引を行うよう努めています。

竹田 i PグループCSR調達方針（項目のみ抜粋）	
1. 適用法令の遵守	5. 環境保全
2. パートナーシップ	6. 安全衛生
3. フェアトレード	7. 適切な情報管理
4. 基本的人権の尊重	8. 腐敗防止

詳しくは当社ホームページをご覧ください。
https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/csr_procurement_policy/

竹田 i PグループCSR調達ガイドライン

1. コンプライアンスの順守	(1) 事業活動を行う各国・地域における法令を遵守する。 (2) 特許権・著作権・商標権など第三者の知的財産権を侵害しない。 (3) 反社会的勢力やテロリスト集団への利益源となる取引を行わない。 (4) 自由な競争を阻害する行為や不正な競争行為などを行わず、公正な事業活動を推進する。
2. 基本的人権の尊重	(1) 従業員に対する機会均等、差別の撤廃、ハラスメント行為の禁止、および人権への配慮を行う。 (2) 児童労働・強制労働などの非人道的な労働行為を防止し、決して行わない。 (3) 従業員に対し適切な賃金の支払いや労働時間管理を行い、雇用の安定をはかり雇用主の義務を果たす。 (4) 従業員が保有する権利を認識し尊重する。また、労使間のコミュニケーションを図る機会を設ける。 (5) 公益通報者保護法を順守し、内部通報者の権利を保護する。
3. 環境保全	(1) エネルギー利用の効率化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラルの実現に努める。 (2) すべての製品と製造工程における大気汚染物質と化学物質の排出量の最小化に努める。 (3) 環境負荷の少ない原材料、資材、事務用品などを優先的に購入、廃棄物の適切な管理・削減に努める。 (4) 水を効率的に使用し、適切な排水管理を行う。
4. 安全衛生	(1) 誰もが安心して働ける安全・健康な職場づくりを進め、人体へ有害なものには適切な対策を講じる。 (2) 事故、災害の未然防止に努め、機械などへは十分な安全対策を講じる。
5. 適切な情報管理	(1) 取引を通じて得た個人情報や機密情報は、従業員教育を含めて情報流出の防止を徹底する。 (2) 事業活動内容、品質及び製品の安全性などに関わる情報の適時・適切な開示に努める。
6. QCDと顧客満足の向上	(1) 常に要求水準を満たし、品質の向上に努めるとともに、ミスやクレームを防止する。 (2) 市場競争力のある価格で製品・サービスを提供する。 (3) 製品・サービスを定められた納期に、安全・確実に供給する。また、不測の事態においてもそれらを供給できる対策を講じる。
7. 腐敗防止	贈収賄、汚職、不適切な利益の供与・受領、強要、横領などを禁止し、これらの行為を防止する。

サプライヤー評価

17.17

竹田印刷では、納入品の適正な品質を確保するため、サプライヤーの皆様に対し、対応・コスト・品質・情報セキュリティ体制などに関するチェックシートを用いた評価を年1回実施して、竹田印刷の基準を満たしていることを確認しています。

必要に応じ、品質管理部門や発注部門がサプライヤー様を訪問して現地での工程監査を行い、業務の見直しや改善要望を提示。情報セキュリティ体制に関しては、確認内容を説明し、セキュリティ対策の実施を依頼しました。

また、未然に品質事故を発生し不適合品の流出を防ぐなど、品質維持に協力いただいたサプライヤー様には、感謝の意を表し感謝状を送るなど、ビジネスパートナーとしてともに品質改善に取り組んでいます。

サプライヤーの皆様は、竹田印刷の品質管理の一部と考え、これからもサプライヤーの皆様とともに品質向上に取り組んでまいります。

パートナーシップ構築宣言

8.5 17.16 17.17

「パートナーシップ構築宣言」は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。竹田 i Pホールディングスは「パートナーシップ構築宣言」に則り、持続可能なサプライチェーンを構築するとともに、よりよい社会の実現に貢献いたします。詳しくは当社ホームページをご覧ください。

https://www.takedaip-hd.co.jp/sustainability/partnership_building_declaration/

「パートナーシップ構築宣言とは」



経団連会長、日商會頭、連合会長および関係閣僚（内閣府・経済産業省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において、創設されました。サプライチェーン全体の取引先や価値創造をともに行う事業者等との連携・共存共栄を進めることで、新しいパートナーシップを構築することを社内外に明確に示すものです。

リスクマネジメントの強化

17.17

竹田印刷ではリスクマネジメントの強化として2020年に取引基本契約書と機密保持契約書の見直しを行い、改めて全協力会社と契約の締結を行いました。また、2022年4月には委託先登録の際に必要な書類や評価ポイントなどを見直しました。

知的財産に関する注意喚起

17.17

第三者の知的財産の不正な入手・使用、権利の侵害を行わないよう「素材ダウンロードサービス利用マニュアル」を作成し、事前にチェックする仕組みを構築しました。

業務上、SNSのブランドロゴの使用や、画像・動画等の生成AIの技術開発が進んでいるため、改訂したマニュアルにも「SNSブランドロゴ利用」「生成AI利用」についての注意喚起を記載しました。社員への共有はもちろん、外部デザイナーの皆様に対して運用ルールを説明し、知的財産権に対する注意喚起を行っています。

「素材ダウンロードサービス」利用手順

- 1. 素材の選択** 制作者はマニュアルの「推奨サイト一覧」より素材を選択する。
- 2. 報告** 制作者は選択した素材について「使用報告書」を作成して営業担当に報告する。
- 3. 確認** 営業担当は「使用報告書」で知的財産権などがクリアになっているかを確認する。
- 4. 記録の保管** 「使用報告書」は営業部門で原則3年間保管する。

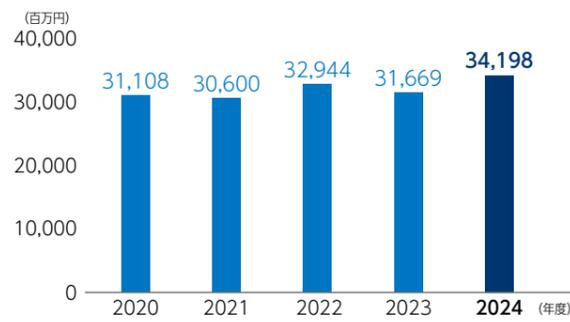
環境対策としてのグリーン購入・グリーン調達

14.1 15.2 15.4

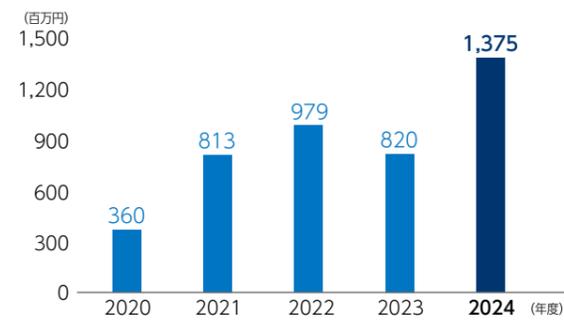
環境対策を効果的に行うために、原材料、副資材などの購入、設備機器の導入などの際には環境に与える影響を削減するように配慮しています。また、グリーン購入を推進することは、環境負荷の低減はもとより、社員が環境へ配慮した行動を行うきっかけとなっています。

財務(連結)

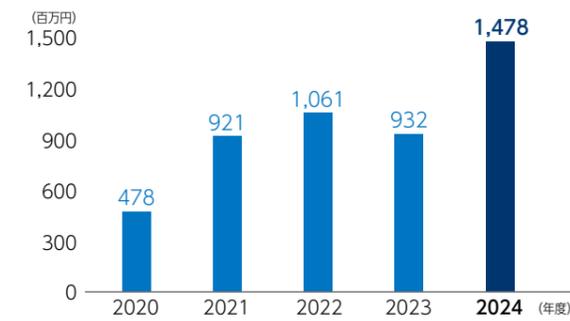
売上高



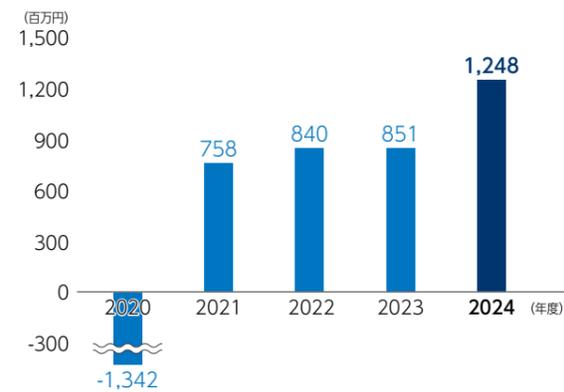
営業利益



経常利益



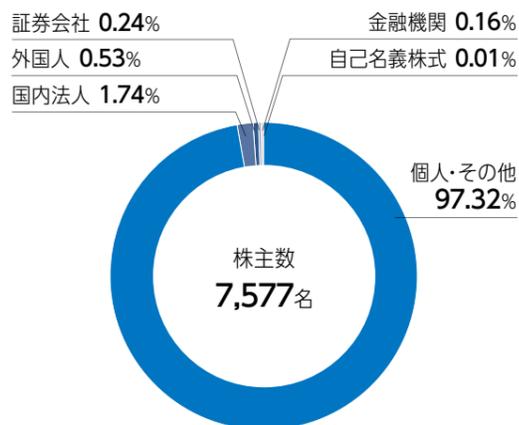
親会社株主に帰属する当期純利益



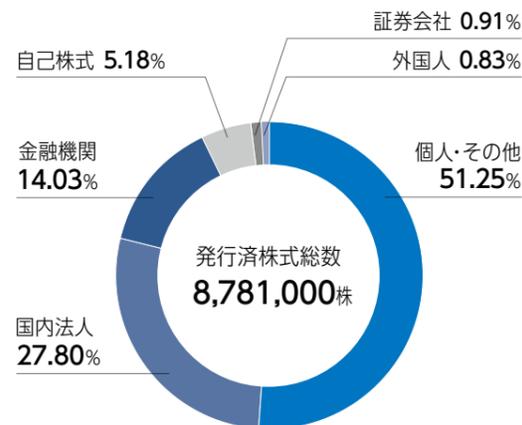
株式

発行可能株式総数	29,592,000株	発行株式総数	8,781,000株 (自己株式454,621株を含む)	株主数	7,577名
----------	-------------	--------	---------------------------------	-----	--------

所有者別 株主数割合



所有者別 株式数割合

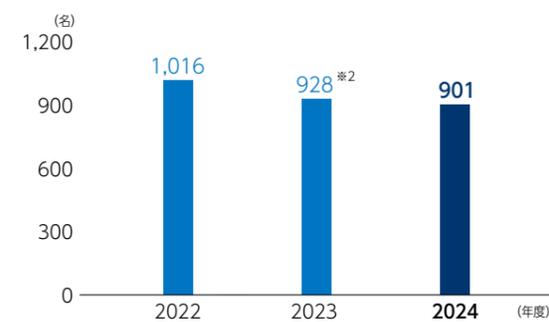


(注) 2023年度より、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更しており、2022年度については、当該表示方法の変更を反映した組み替え後の数値を記載しております。

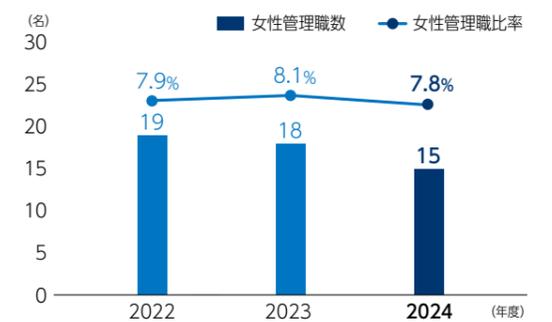
※業績に関する詳しい内容は、当社ホームページの決算短信 (<https://www.takedaip-hd.co.jp/ir/library/>) に掲載しています。

人材(連結)

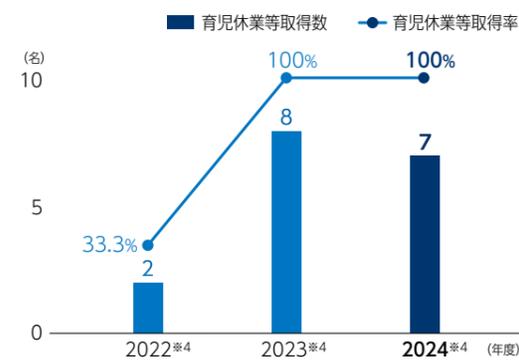
従業員数(正規)^{※1}



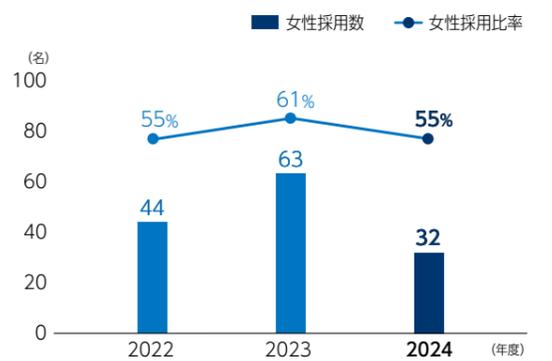
女性管理職数と女性管理職比率(正規)^{※3}



男性育児休業^{※3}



女性採用比率^{※3}



人材^{※3}

	2022年度			2023年度			2024年度		
	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体
平均年齢(歳)	46.8	43.1	45.4	47.4	43.1	45.9	47.7	43.3	46.1
平均勤続年数(年)	18.3	11.4	15.9	19.1	10.9	16.1	19.4	11.2	16.3

ダイバーシティ^{※3}

	2022年度		2023年度		2024年度	
	全体	(内中途)	全体	(内中途)	全体	(内中途)
採用した労働者数(名)	80	-	103	71	58	43
内:女性採用数(名)	44	-	63	46	32	25
障害者雇用率(%)	-		2.5		2.6	
外国籍社員数(名) ^{※1}	92		92		95	
男女の賃金格差比率(%)	68.3		70.4		73.8	

働き方^{※3}

	2022年度		2023年度		2024年度	
	男性 ^{※4}	女性	男性 ^{※4}	女性	男性 ^{※4}	女性
育児休業等取得率(%)	33.3	100	100	100	100	100
育児休業等取得数(名)	2	6	8	6	7	7
年次有給休暇取得率(%)	69.7		76.0		71.3	
平均残業時間(時間)	19.6		15.7		15.3	

※1 竹田 i Pホールディングス連結子会社全体

※2 当連結会計年度より集計方法を変更し、従来、従業員数に含めていた契約社員を臨時従業員数として集計から除外。従来の集計方法に比べ従業員数が88名減少。

※3 国内主要会社5社の集計値(竹田 i Pホールディングス、竹田印刷、光文堂、竹田東京プロセスサービス、プロセス・ラボ・ミクロン)

※4 育児目的休暇の取得者を含む



**健康経営優良法人2025
(中小規模法人部門)**

「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として、2024年3月に中小規模法人部門にて初認定され、今回で2年連続の認定取得となりました。

認証元: 日本健康会議

取得会社: 竹田 i Pホールディングス、竹田印刷

取得日: 2025.3.10



プラチナくるみん認定

法を上回る水準の両立支援制度の活用や労働時間削減、有給取得率の向上に向けた施策を実施し、職場環境の改善を推進していることが認められ、2020年6月にくるみん認定を、2022年10月にプラチナ認定を受けています。

認証元: 厚生労働大臣

取得会社: 竹田印刷 取得日: 2022.10.13



えるぼし認定

女性社員の職域拡大やキャリア開発支援、両立支援制度の拡充、職場風土改革などに積極的に取り組んでおり、2021年11月に「えるぼし」認定で最高位となる3段階目を取得しました。

認証元: 厚生労働大臣

取得会社: 竹田印刷 取得日: 2021.11.25



あいち女性輝きカンパニー認証

女性の活躍促進に向け、トップの意識表明や採用拡大、管理職登用のほか、働きやすい職場環境づくりなどに積極的に取り組む企業として認証取得しています。2019年度には「優良企業」として表彰され、2020年度には「あいち女性の活躍プロモーションリーダー」の委嘱を受けました。

認証元: 愛知県

取得会社: 竹田印刷 取得日: 2017.4.28

取得会社: 光風企画 取得日: 2022.9.1



**愛知県
ファミリー・フレンドリー企業登録**

従業員のワーク・ライフ・バランスを重視し、仕事と育児・介護など仕事以外の活動を両立できるよう積極的に取り組み、男女がともに働きやすい職場環境づくりを進めている企業として愛知県に登録されています。竹田印刷は2019年度に「奨励賞」を受賞しました。

認証元: 愛知県

取得会社: 竹田印刷 取得日: 2018.7.24

取得会社: 光風企画 取得日: 2023.12.4



**大阪府
男女いきいきプラス事業者認証**

働く場における男女共同参画に向けた取り組みを進め、いきいきと働くことができる元気な事業所として登録。竹田印刷は、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定しており、「男女いきいきプラス事業者」として認証されています。

認証元: 大阪府

取得会社: 竹田印刷 取得日: 2019.2.15



Clear Skyサポーター登録

PM2.5や光化学オキシダントの低減に向けエコドライブの実践、低公害車・低燃費車の導入、適切な自動車整備の実施、低VOC製品の選択などの取り組みを行っています。

認証元: 東京都環境局

登録会社: 竹田印刷 登録日: 2020.2.6



**なごやSDGsグリーンパートナーズ
認定優良エコ事業所 認定**

環境配慮を主体としたSDGsの実現に向けて積極的に取り組んでいる事業所のうち、「特に優良である」と認定されました。高効率な省エネルギー機器の導入、次世代自動車の導入、リサイクルや廃棄物の削減などの取り組みが評価されました。

認証元: 名古屋市

取得会社: 竹田印刷(工場含む)、竹田印刷 高辻工場、竹田東京プロセスサービス 名古屋本社

取得日: 2021.12.22



**名古屋市
SDGs推進プラットフォーム 会員登録**

SDGsの理念に基づいて、持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業等の各種取り組みを発信するとともに、産官学民が一体となりSDGsの実現に向けた推進力を生み出すために設置されたもので、この活動に賛同し会員登録しました。

認証元: 名古屋市

登録会社: 竹田印刷 登録日: 2022.1.5

※ 詳しくは、竹田印刷ホームページの認証・認定一覧(<https://www.takeda-prn.co.jp/sustainability/certification.html>)よりご確認ください。